

令和5年度原子力総合防災訓練 訓練参加者アンケート集計結果

令和5年度原子力総合防災訓練実施成果報告書 訓練参加者アンケート集計結果

目次

第1節 アンケートの概要	1
1 アンケートの目的	1
2 アンケート対象者	1
3 アンケート実施方法	1
4 アンケート調査期間	1
5 アンケート回答数	1
6 アンケートの内容	2
第2節 アンケート結果	3
1 訓練参加者の属性	3
2 訓練における活動（訓練の目標達成状況）	6
3 自由記述	46
4 その他	50

第1節 アンケートの概要

1 アンケートの目的

令和5年10月27日（金）、28日（土）、29日（日）に実施した原子力総合防災訓練の訓練参加者へアンケートを行い、これらの結果を分析することにより、今後の訓練の改善の資を得ることを目的として実施した。

2 アンケート対象者

官邸、ERC、OFC、関係地方公共団体等にて活動した訓練参加者を対象にアンケートを実施した。

3 アンケート実施方法

紙アンケートとWebアンケートを併用してアンケートを実施した。

（紙、Webの選択は、参加者に一任）

4 アンケート調査期間

令和5年10月27日（金）～11月30日（木）

5 アンケート回答数

回答数：409人

内訳：

No.	参加場所	参加人数
1	官邸・内閣府	35人
2	ERC	128人
3	OFC	129人
4	EMC	17人
5	地方公共団体	54人
6	避難所等	33人
7	その他	13人
	合計	409人

6 アンケートの内容

アンケートは、訓練参加者の属性に関する設問（3問）、訓練における活動（訓練の目標達成状況）に関する設問（8問）、訓練方法や原子力防災業務全般に関する課題についての自由記述（3問）、今後のアンケート実施方法に関する設問（1問）の構成とした。

アンケート設問：

No.	設問内容
問1-1	今回の訓練で担当された所属について御回答をお願いします。
問1-2	今回の訓練で担当された訓練場所について御回答をお願いします。
問1-3	今回の訓練で担当された御自身の役割について御回答をお願いします。
問2-1	警戒事態での初動対応は的確な対応ができましたか？
問2-2	緊急事態区分に応じて、業務（見積、計画作成・修正等）の焦点、優先順位を設定し所要の時期（会議、避難開始等）までに意思決定に資する的確な活動ができましたか？（適時性）
問2-3	地震による負傷者・行方不明者、倒壊家屋、避難経路・避難先等の被害状況、避難行動に影響を及ぼすプラント状況やモニタリング結果等を的確に把握し、先行した活動（防護措置に係る資料の策定等）ができましたか？（先行性）
問2-4	各拠点（官邸・内閣府、ERC、OFC、地方公共団体等）間と情報を共有し、連携した活動ができましたか？（並行性）
問2-5	拠点内の各機能班と情報を共有し連携した活動ができましたか？（並行性）
問2-6	担当した役割を確実に果たすことができましたか？（完全性）
問2-7	設備、機器、地図、防災関係資料を十分に活用して活動ができましたか？
問2-8	明日、同様な自然災害及び原子力災害の複合災害が発生した場合、確実な活動ができると思えますか？
問3-1	今回の訓練における訓練想定、訓練の進め方など、訓練について改善すべき点やお気づきの点があればお書き下さい。【自由記述】
問3-2	原子力防災業務について、今後改善すべき点や組織及び個人が取り組むべき課題等があればお書き下さい。【自由記述】
問3-3	その他【自由記述】
問4-1	訓練参加者アンケートの方法についてお答えください。 今回、試行的に Web アンケートを導入しました。紙で配布するか Web アンケートが良いか皆様の御意見をお聞かせ願います。

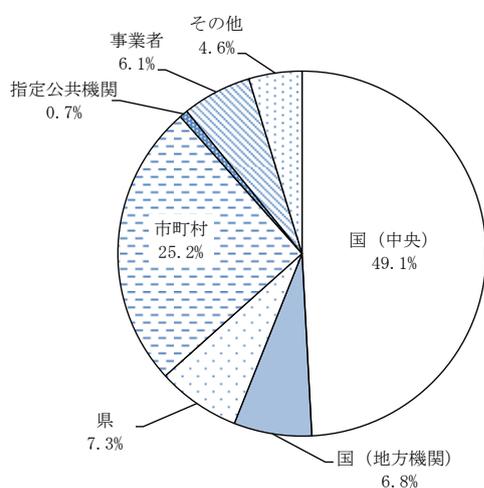
第2節 アンケート結果

1 訓練参加者の属性

訓練参加者の属性は、訓練参加者の所属、参加場所、役割について集計したものである。集計結果を問1-1から問1-3まで示す。なお、集計にあたり無回答については、集計（割合）から除外した。

問1-1 所属区分

回答者の所属区分は、「国（中央）」が49.1%、「国（地方機関）」が6.8%、「県」が7.3%、「市町村」が25.2%、「指定公共機関」が0.7%、「事業者」が6.1%、及び「その他」が4.6%の構成であった。

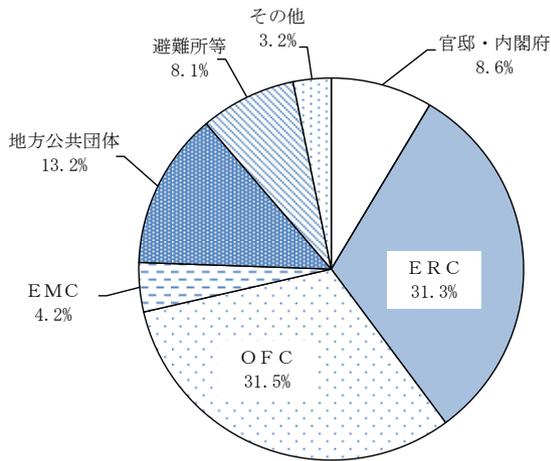


所属	回答数	割合
国（中央）	201	49.1%
国（地方機関）	28	6.8%
県	30	7.3%
市町村	103	25.2%
指定公共機関	3	0.7%
事業者	25	6.1%
その他	19	4.6%
合計	409	100.0%

図1-1 回答者の所属

問 1-2 訓練場所

回答者の訓練場所は、「官邸・内閣府」が8.6%、「ERC」が31.3%、「OFC」が31.5%、「緊急時モニタリングセンター」が4.2%、「地方公共団体」が13.2%、「避難所等」が8.1%、「その他」が3.2%であった。

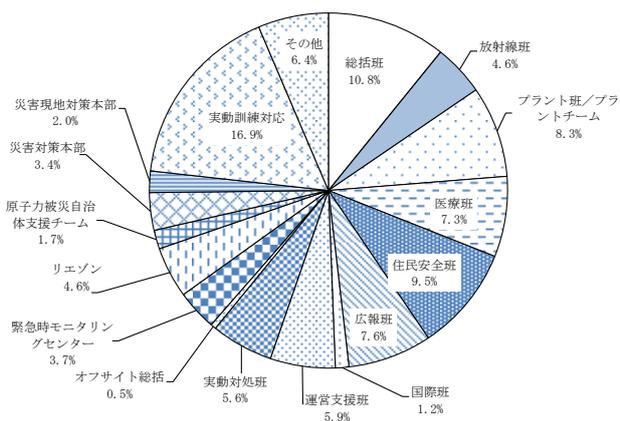


訓練場所	回答数	割合
官邸・内閣府	35	8.6%
ERC (原子力規制庁緊急時対応センター)	128	31.3%
OFC (原子力防災センター)	129	31.5%
EMC (緊急時モニタリングセンター)	17	4.2%
地方公共団体	54	13.2%
避難所等	33	8.1%
その他	13	3.2%
合計	409	100.0%

図 1-2 回答者の訓練場所

問 1-3 役割

回答者の役割は、一部機能班を除いて活動体制に見合う参集状況となっていた。訓練場所における機能班の内訳を図 1-4 に示す。



役割	回答数	割合
総括班	44	10.8%
放射線班	19	4.6%
プラント班/プラントチーム	34	8.3%
医療班	30	7.3%
住民安全班	39	9.5%
広報班	31	7.6%
国際班	5	1.2%
運営支援班	24	5.9%
実動対処班	23	5.6%
オフサイト総括	2	0.5%
オンサイト総括	0	0.0%
緊急時モニタリングセンター	15	3.7%
複合災害調整班	0	0.0%
リエゾン	19	4.6%
原子力被災自治体支援チーム	7	1.7%
災害対策本部	14	3.4%
災害現地対策本部	8	2.0%
実動訓練対応 [※]	69	16.9%
その他	26	6.4%
合計	409	100.0%

※ 住民避難、一時集合場所、避難所、避難退域時検査等

図 1-3 回答者の役割

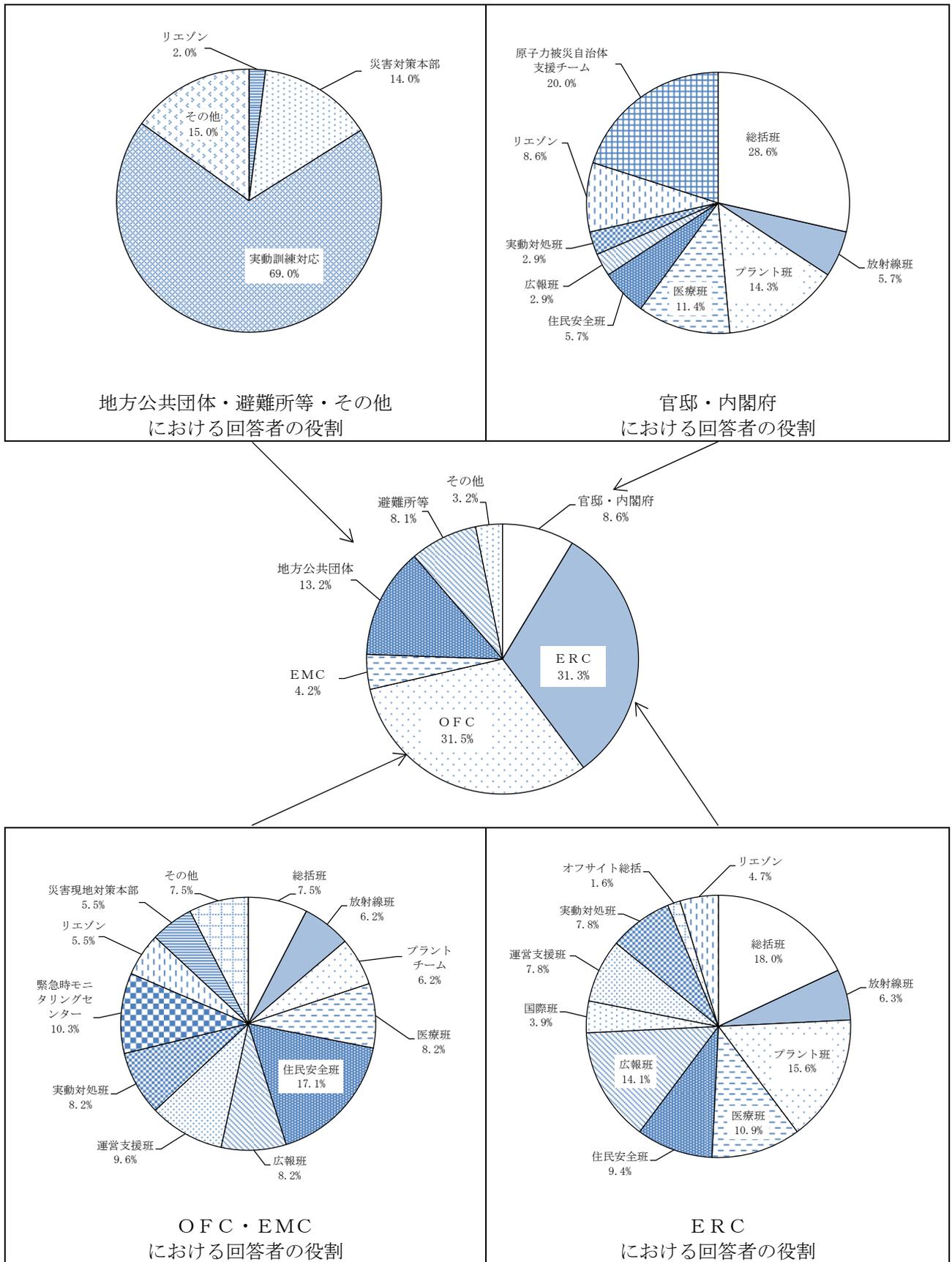


図1-4 訓練場所における機能班の内訳

2 訓練における活動（訓練の目標達成状況）

訓練における活動（訓練の目標達成状況）は、初動対応、情報共有、連携活動等、活動状況について集計したものである。設問ごとの集計結果を問2-1から問2-8まで示す。なお、集計にあたり無回答については、集計（割合）から除外した。

アンケート結果の分析は、全体のサンプル数が少ないため、機能班ごとの傾向分析を実施するまでには至らなかった。

設問ごとに自由記述欄を設け、今般、防災体制全体の底上げを図ることをねらいとして、特に回答の中でできなかつた点に着目して提言とした。

問 2 - 1 警戒事態での初動対応は的確な対応ができましたか？

2. 1. 1 アンケート集計結果

全体では、「概ねできた」が59.3%を占めて最も多く、次いで「十分できた」が31.8%、「一部できなかった」が4.6%、「まったくできなかった」が4.3%の順であった。肯定的な回答が約90%であり、否定的な回答が約10%の構成であった。

表 2 - 1 - 1 訓練場所ごとの集計結果

訓練場所	十分できた	概ねできた	一部できなかった	まったくできなかった
全体	31.8% (111人)	59.3% (207人)	4.6% (16人)	4.3% (15人)
官邸・内閣府	54.3% (19人)	42.9% (15人)	2.9% (1人)	0.0% (0人)
ERC	39.8% (47人)	49.2% (58人)	3.4% (4人)	7.6% (9人)
OFC	26.0% (32人)	67.5% (83人)	3.3% (4人)	3.3% (4人)
EMC	35.3% (6人)	64.7% (11人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)
地方公共団体	16.7% (4人)	75.0% (18人)	8.3% (2人)	0.0% (0人)
避難所等	9.7% (3人)	67.7% (21人)	16.1% (5人)	6.5% (2人)
その他	0.0% (0人)	100.0% (1人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)

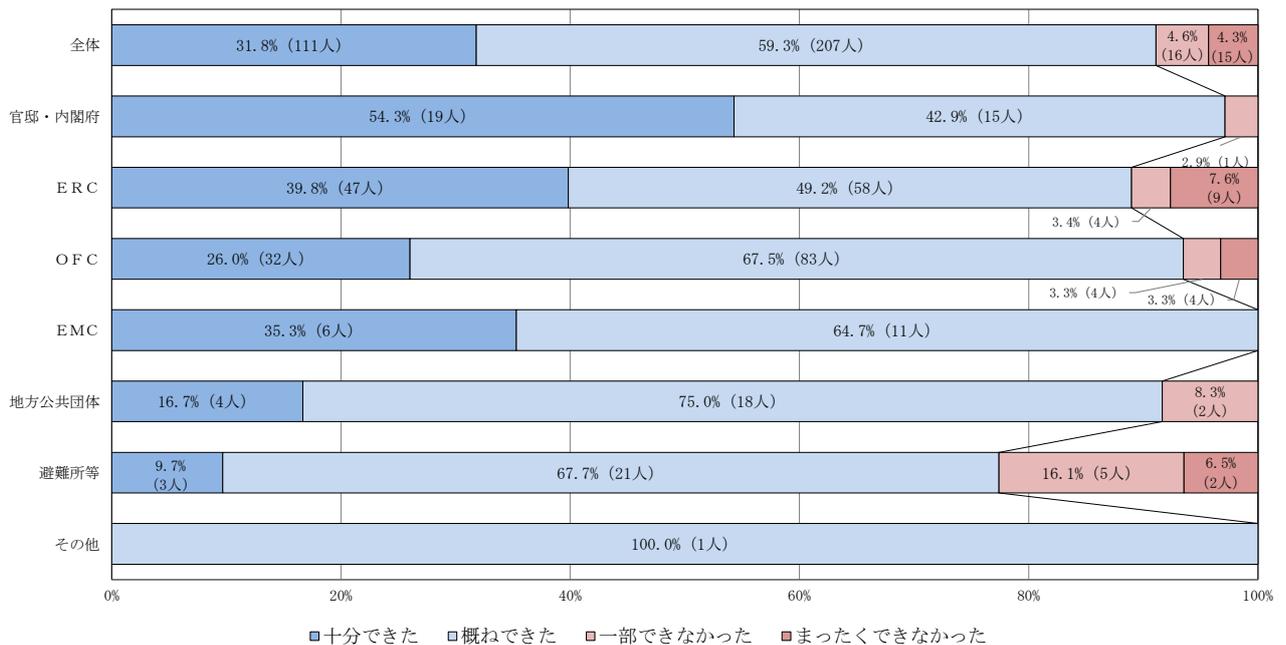


図 2 - 1 - 1 訓練場所ごとの集計結果

2. 1. 2 訓練場所（官邸・内閣府、ERC、OFC、地方公共団体）ごとの集計結果

各訓練場所における機能班別の集計結果を以下に示す。

(1) 官邸・内閣府

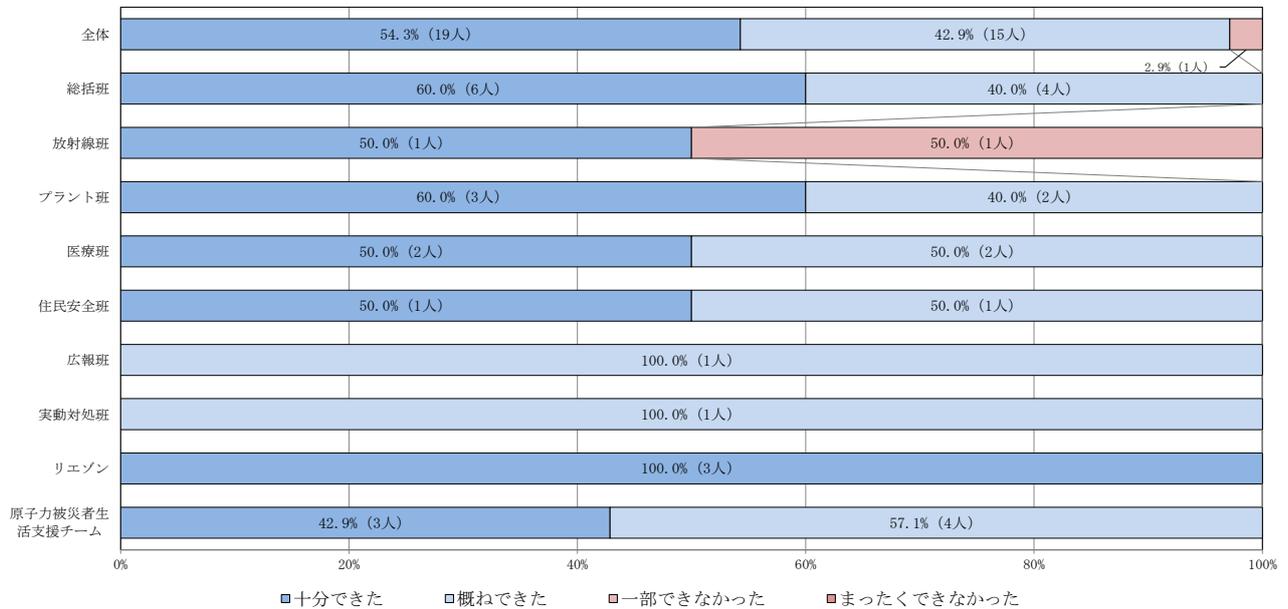


図 2-1-2 官邸・内閣府における回答者の役割ごとの集計結果

(2) ERC

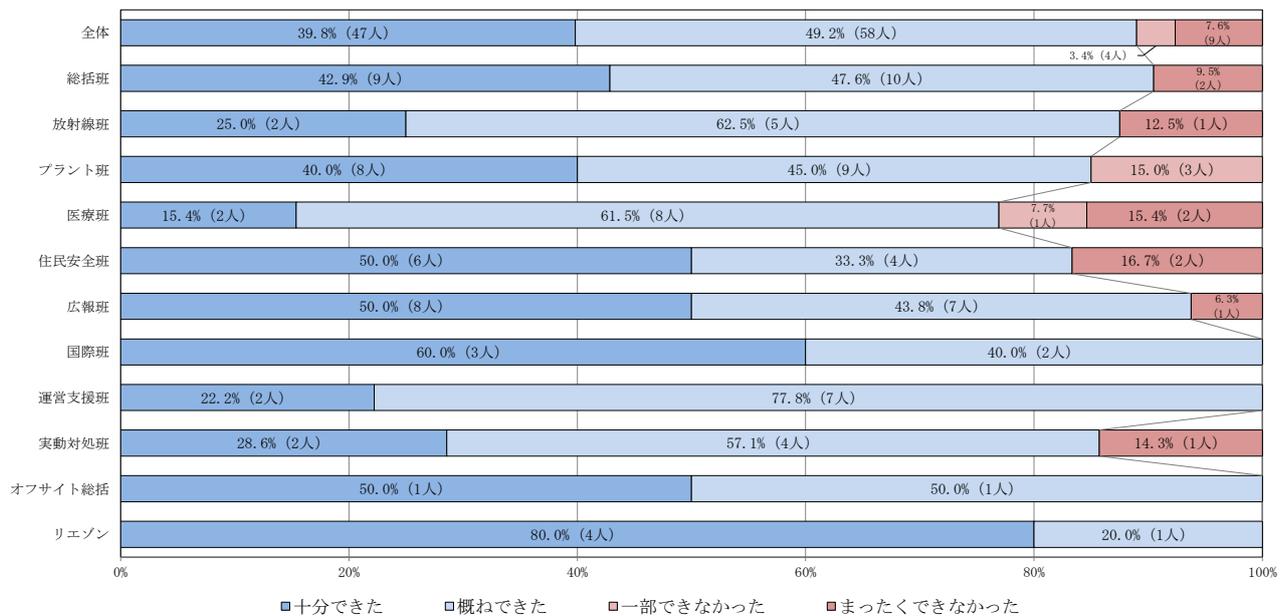


図 2-1-3 ERCにおける回答者の役割ごとの集計結果

(3) OFC・EMC

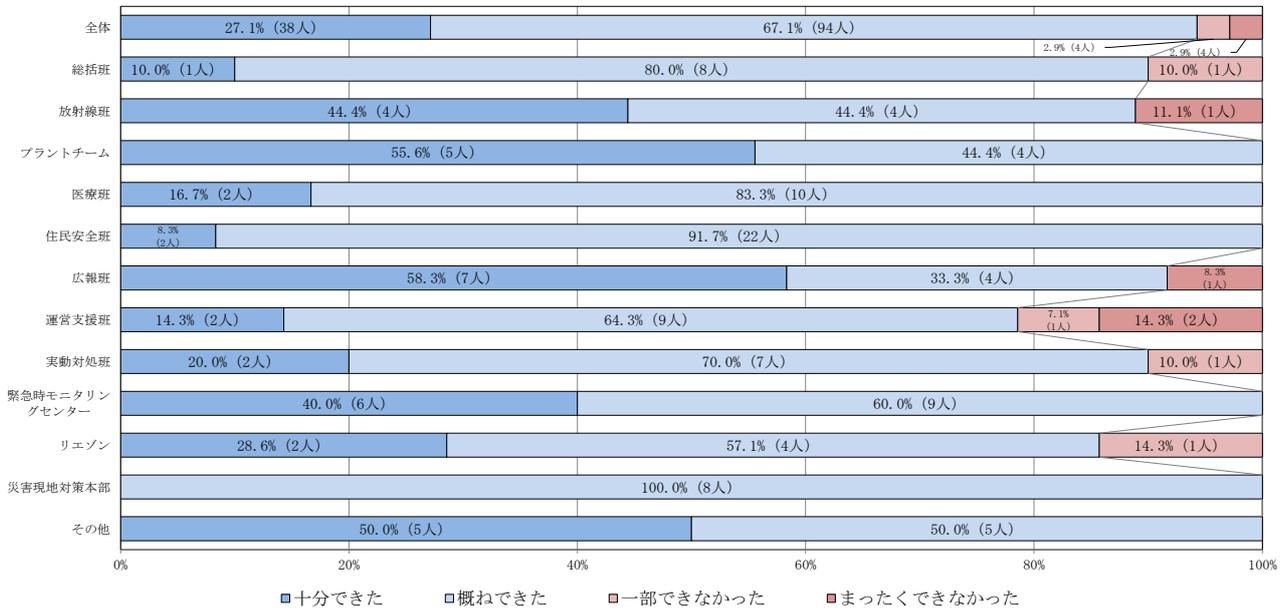


図 2-1-4 OFC・EMCにおける回答者の役割ごとの集計結果

(4) 地方公共団体・避難所等・その他

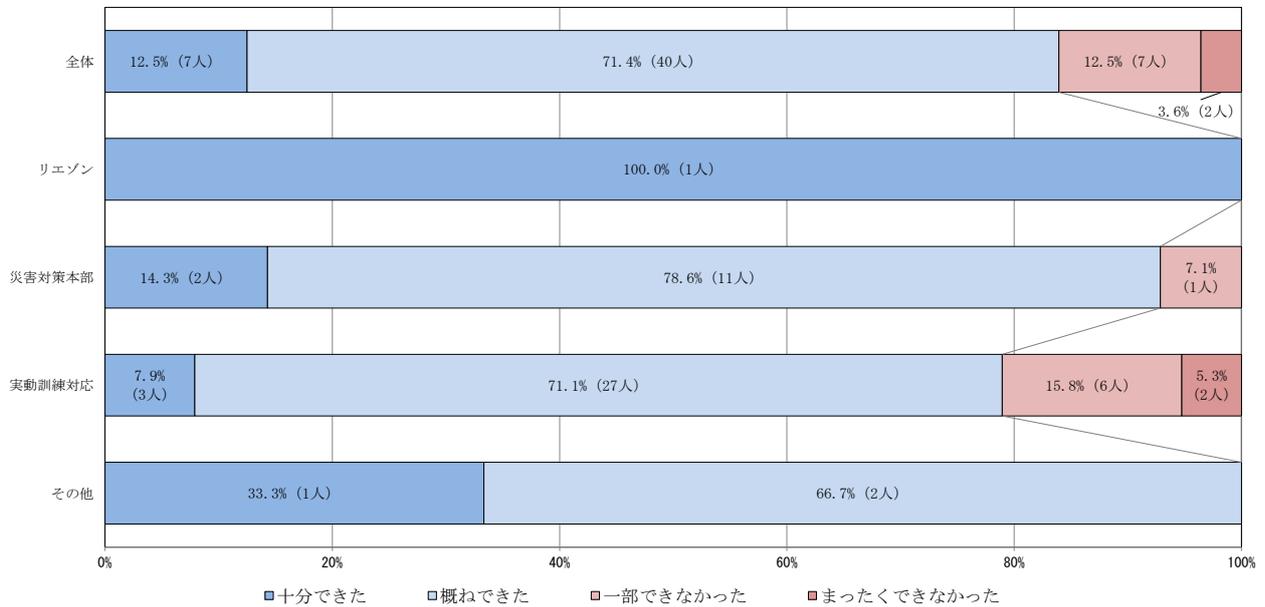


図 2-1-5 地方公共団体・避難所等・その他における回答者の役割ごとの集計結果

2. 1. 3 アンケート結果の分析及び提言

本アンケートの回答を設問の主旨を踏まえ3つの視点（資機材の立ち上げ、体制の確立、状況把握・情報共有）から訓練参加者のアンケートの整理、分析を行った。

(1) 訓練参加者に対するアンケートの整理結果

抽出した自由記述欄の代表的な意見を表2-1-2に示す。

表2-1-2 自由記述欄の代表的な意見

分析の視点	○：肯定的な意見／●：否定的な意見
資機材の立ち上げ	○N I S Sの立ち上げ、必要な様式の準備ができた。(E R C医療班)
	○陸自東方の前方調整所立ち上げ（調整所の態勢確立）を円滑に実施した。(O F Cリエゾン)
	●資機材立ち上げ時、ルーターの場所が分からず、少し時間がかかった。(官邸放射線班)
体制の確立	○受付の設置、休憩室の設置、各案内用紙の貼り付け等につき、迅速に対応できた。(E R C運営支援班)
	○初動対応のため、参集人数が少ない状況ではあったが、役割分担を明確に行い、N I S Sを活用し、必要な情報の収集及び発信が適宜実施できた。(O F C放射線班)
状況把握・情報共有	○警戒事態後、E R C到着までの進展状況について、N I S Sに届いているメール等を確認し、ホワイトボードに滞りなく被災状況等を記載することができた。(E R Cオフサイト総括)
	○住民安全班内の情報共有はできていた。確認事項を表でまとめたため、情報管理が上手くできた。(O F C住民安全班)
	●E R Cプラント班総括とE R C総括班の指定する取りまとめ報提出先フォルダが違って、提出に時間がかかったことがあった。(E R Cプラント班)
	●訓練資料等の直前の変更が多く、また、複数の機関から五月雨式に依頼、資料等が届くため主体がわからず、十分な準備ができなかった。(避難所等実動訓練対応)

(2) 分析及び提言

アンケートの整理結果から、回答中、主にできなかった点に着目して改善策を検討した。検討結果を以下に示す。

① 資機材の立ち上げ

- ・ 資機材の立ち上げは概ね円滑に実施できたものの、一部の訓練参加者から資機材の準備に手間取ったとの意見が挙げられている。資機材操作等に習熟することは、機能班等活動を実施する上で必須であることから、緊急時通信訓練や機能班訓練のほか、自ら努めて機器操作の機会を作為し、平素から機器操作への習熟を図っておく必要がある。一方で、通常の勤務場所では平易に機器操作の機会を持たない要員も多いことから、国として、常続的に機器操作要領の普及への配慮や資機材の保管先の周知を怠らないことが必要である。

② 体制の確立

- ・ 体制の確立は概ね良好に実施できたとの意見が多く挙げられている。緊急時の初動においては、全ての要員が参集できない状況で活動する場面も想定されることから、国や地方公共団体が主催する研修や訓練に参加し、自分が担当する機能班の役割を含めた原子力災害対応の知識や技能を高めておくことが必要である。

③ 状況把握・情報共有

- ・ 各種ツールを活用した状況把握・情報共有は概ね適切に実施できたものの、一部の訓練参加者から拠点間の情報入手、情報共有に課題があるとの意見が挙げられている。緊急時の初動においては、それぞれの活動拠点や組織で多種多様な情報が収集されるが、収集された情報を整理・分析し、必要な相手先へ確認・依頼できる体制について検討が必要である。

問 2 - 2 緊急事態区分に応じて、業務（見積、計画作成・修正等）の焦点、優先順位を設定し所要の時期（会議、避難開始等）までに意思決定に資する的確な活動ができましたか？（適時性）

2. 2. 1 アンケート集計結果

全体では、「概ねできた」が64.4%を占めて最も多く、次いで「十分できた」が25.8%、「一部できなかつた」が6.7%、「まったくできなかつた」が3.0%の順であった。肯定的な回答が約90%であり、否定的な回答が約10%の構成であった。

表 2 - 2 - 1 訓練場所ごとの集計結果

訓練場所	十分できた	概ねできた	一部できなかつた	まったくできなかつた
全体	25.8% (85人)	64.4% (212人)	6.7% (22人)	3.0% (10人)
官邸・内閣府	31.4% (11人)	60.0% (21人)	5.7% (2人)	2.9% (1人)
ERC	32.5% (38人)	60.7% (71人)	5.1% (6人)	1.7% (2人)
OFC	24.3% (28人)	69.6% (80人)	4.3% (5人)	1.7% (2人)
EMC	17.6% (3人)	82.4% (14人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)
地方公共団体	12.5% (3人)	58.3% (14人)	20.8% (5人)	8.3% (2人)
避難所等	10.0% (2人)	55.0% (11人)	20.0% (4人)	15.0% (3人)
その他	0.0% (0人)	100.0% (1人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)

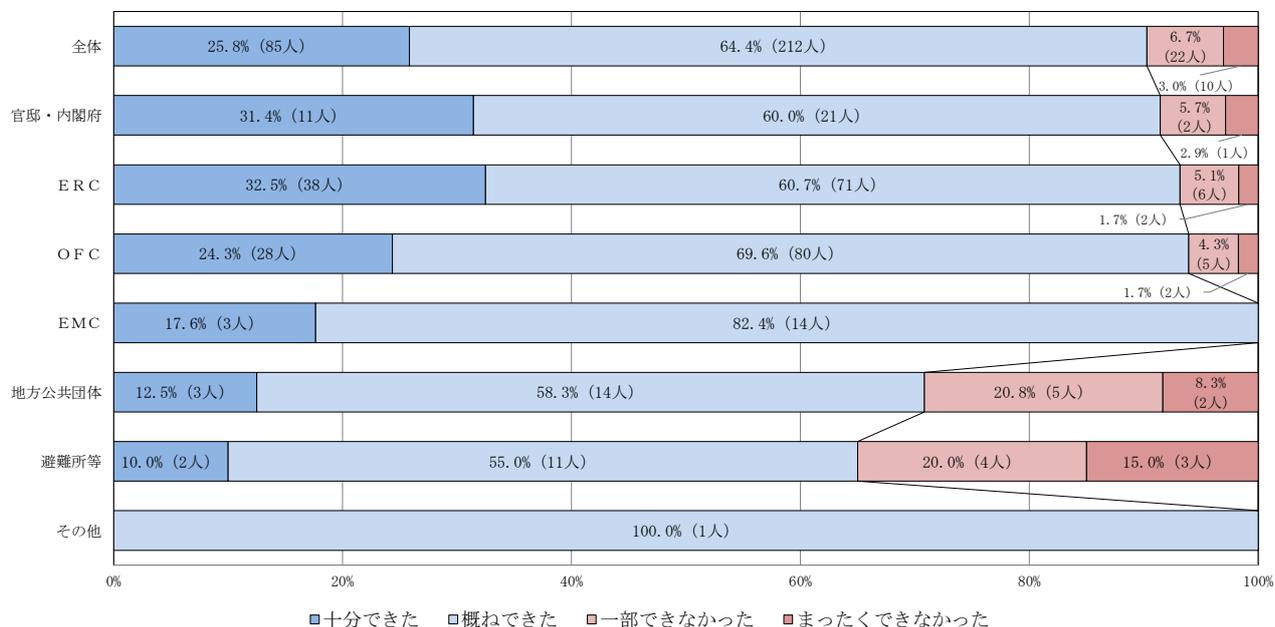


図 2 - 2 - 1 訓練場所ごとの集計結果

2. 2. 2 訓練場所（官邸・内閣府、ERC、OFC、地方公共団体）ごとの集計結果

訓練場所における機能班別の集計結果を以下に示す。

(1) 官邸・内閣府

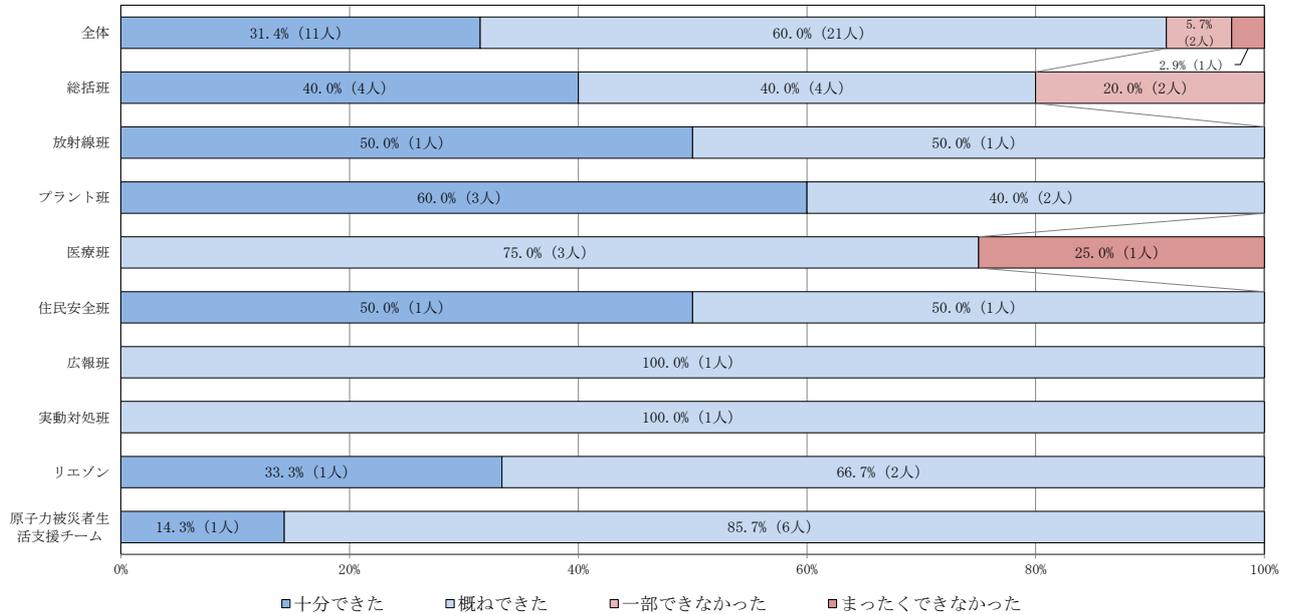


図 2-2-2 官邸・内閣府における回答者の役割ごとの集計結果

(2) ERC

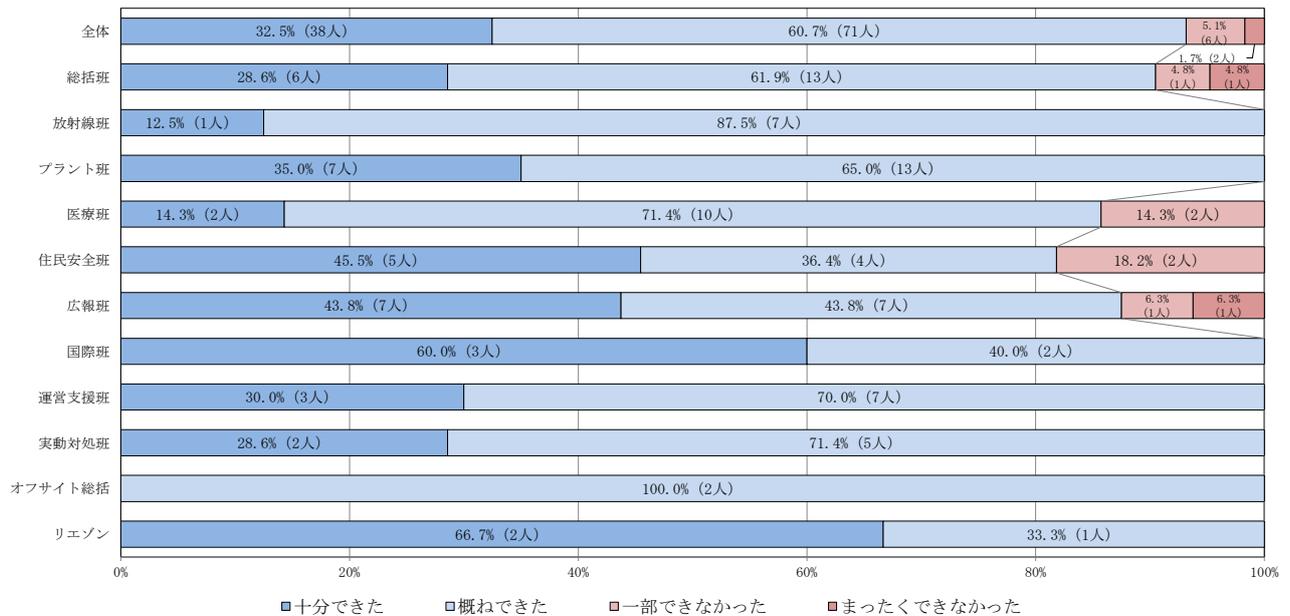


図 2-2-3 ERCにおける回答者の役割ごとの集計結果

(3) OFC・EMC

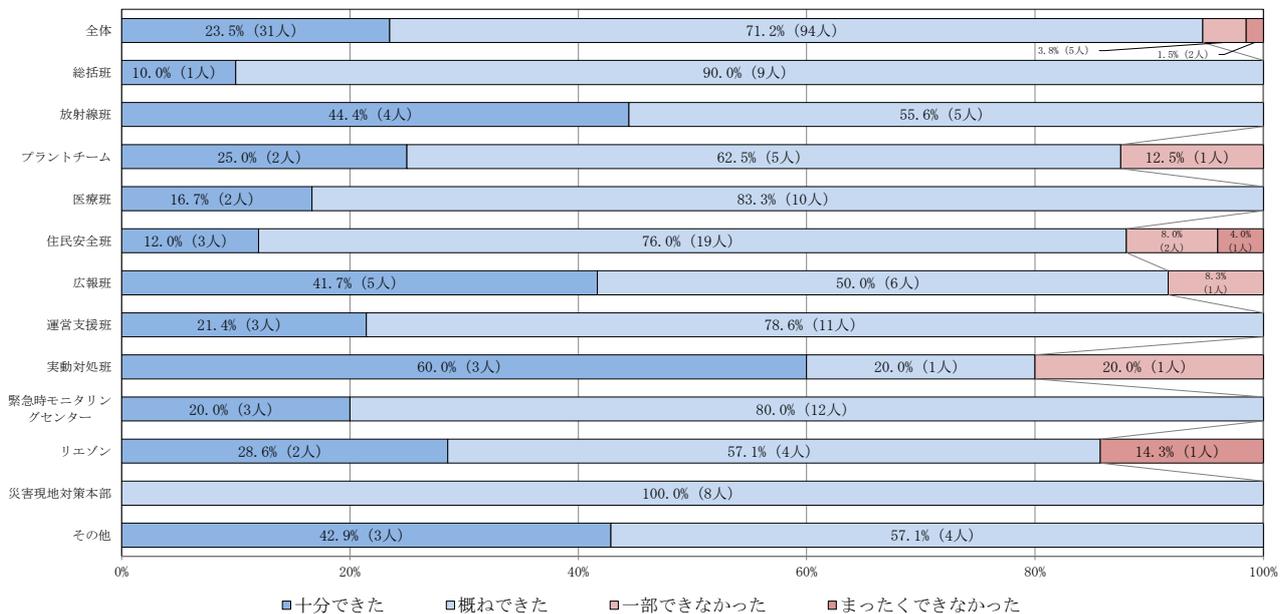


図 2-2-4 OFC・EMCにおける回答者の役割ごとの集計結果

(4) 地方公共団体・避難所等・その他

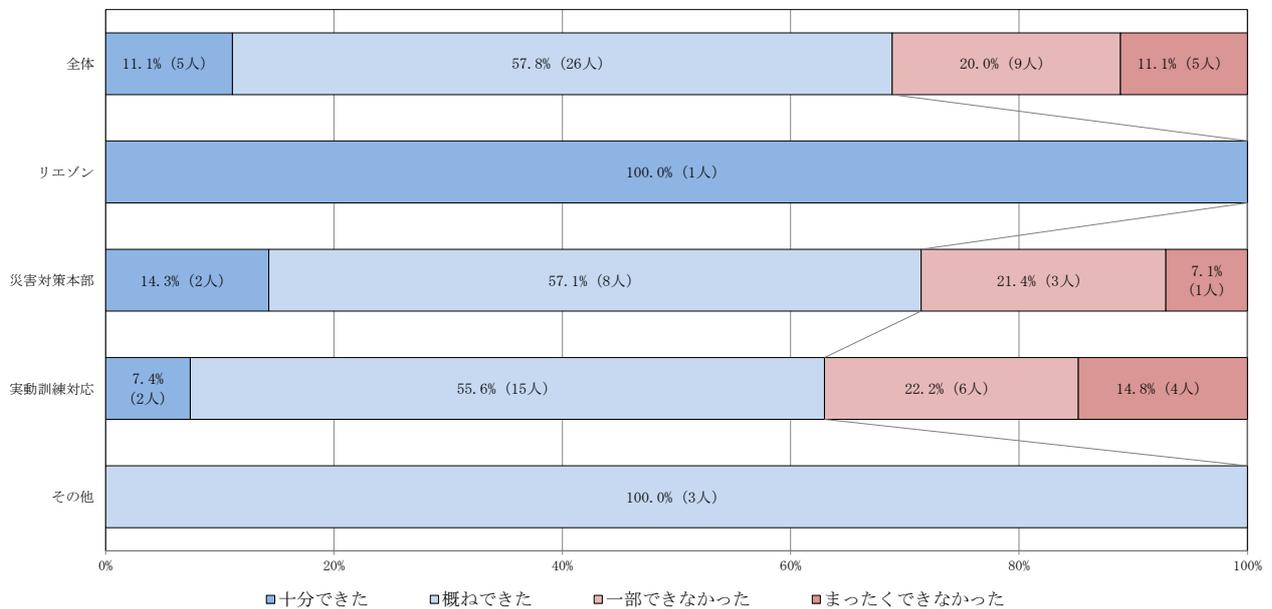


図 2-2-5 地方公共団体・避難所等・その他における回答者の役割ごとの集計結果

2. 2. 3 アンケート結果の分析及び提言

本アンケートの回答を設問の主旨を踏まえ3つの視点（業務管理、優先順位の設定、意思決定に資する活動）から訓練参加者のアンケートの整理、分析を行った。

(1) 訓練参加者に対するアンケートの整理結果

抽出した自由記述欄の代表的な意見を表2-2-2に示す。

表2-2-2 自由記述欄の代表的な意見

分析の視点	○：肯定的な意見／●：否定的な意見
業務管理	○班長の指示を仰ぎ、業務を適宜対応することができた。(OFC広報班)
	○住民防護のための実施計画、準備状況を作成、共有するにあたり、現地からの情報収集をタイムリーに実施するなど、淀みなく準備を進めた。さらに、今回からホワイトボードを追加し、班員が自ら発注管理を行うように明確化したことで、レスポンス漏れや返信遅れを大幅に減らすことができた。(ERC住民安全班)
優先順位の設定	○各機能班の班長会議を適時開催し、優先的に対応する事項、留意が必要な事項、連携を強化すべき事項、懸念事項などについて情報共有し、対応方針について確認した。(ERC総括班)
	○必要となる工程を予測し、優先順位をつけて対応した。(原子力被災自治体支援チーム)
意思決定に資する活動	○意思決定に資する活動を期限までに行うことができた。(官邸総括班)
	○災害対策本部において、国機関としての活動状況を簡潔に説明し、防護措置の実施要領(案)に活かすことができた。(地方公共団体災害対策本部)

(2) 分析及び提言

アンケートの整理結果から、回答中、主にできなかった点に着目して改善策を検討した。検討結果を以下に示す。

① 業務管理

- ・ 班長等の指示によって業務管理は概ね実施できたとの意見が挙げられている。また、機能班によっては業務管理を明確にする工夫が見られた。活動拠点においては、事態の進展に応じて様々な作業を実施することから、作業内容の共有や優先順位を考慮した要員の配置、適切な時間管理を実施することが必要である。今回の訓練で得た良好事例を継続し、緊急時対処能力の向上を図っていくことが必要である。

② 優先順位の設定

- ・ 作業の目的を理解し、先を見据えて作業を実施する等、優先順位の設定は概ね適切に実施できたとの意見が挙げられている。災害時には、刻一刻と変化する状況に合わせ、優先順位の設定が特に重要となる。そのような状況下でも優先して収集すべき情報を収集し、最善の防護措置を実施できるように、訓練等により緊急時対処能力の向上を図っておくこと

が必要である。

③ 意思決定に資する活動

- 意思決定に資する活動は概ね良好に実施できたとの意見が挙げられている。緊急時の意思決定を迅速に実施するためには、判断基準等を定めておくことが必要であり、その時々状況に合わせ、合理的な判断や意思決定に資する活動ができるよう訓練等により、緊急時対応能力の向上を図っておくことが必要である。

問2-3 地震による負傷者・行方不明者、倒壊家屋、避難経路・避難先等の被害状況、避難行動に影響を及ぼすプラント状況やモニタリング結果等を的確に把握し、先行した活動（防護措置に係る資料の策定等）ができましたか？
（先行性）

2.3.1 アンケート集計結果

全体では、「概ねできた」が62.0%を占めて最も多く、次いで「十分できた」が22.7%、「一部できなかつた」が5.8%、「まったくできなかつた」が9.4%の順であった。肯定的な回答が約85%であり、否定的な回答が約15%の構成であった。

表2-3-1 訓練場所ごとの集計結果

訓練場所	十分できた	概ねできた	一部できなかつた	まったくできなかつた
全体	22.7% (70人)	62.0% (191人)	5.8% (18人)	9.4% (29人)
官邸・内閣府	29.4% (10人)	61.8% (21人)	5.9% (2人)	2.9% (1人)
ERC	25.7% (27人)	61.0% (64人)	4.8% (5人)	8.6% (9人)
OFC	21.4% (24人)	67.0% (75人)	4.5% (5人)	7.1% (8人)
EMC	23.5% (4人)	70.6% (12人)	0.0% (0人)	5.9% (1人)
地方公共団体	16.7% (4人)	45.8% (11人)	16.7% (4人)	20.8% (5人)
避難所等	6.7% (1人)	46.7% (7人)	13.3% (2人)	33.3% (5人)
その他	0.0% (0人)	100.0% (1人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)

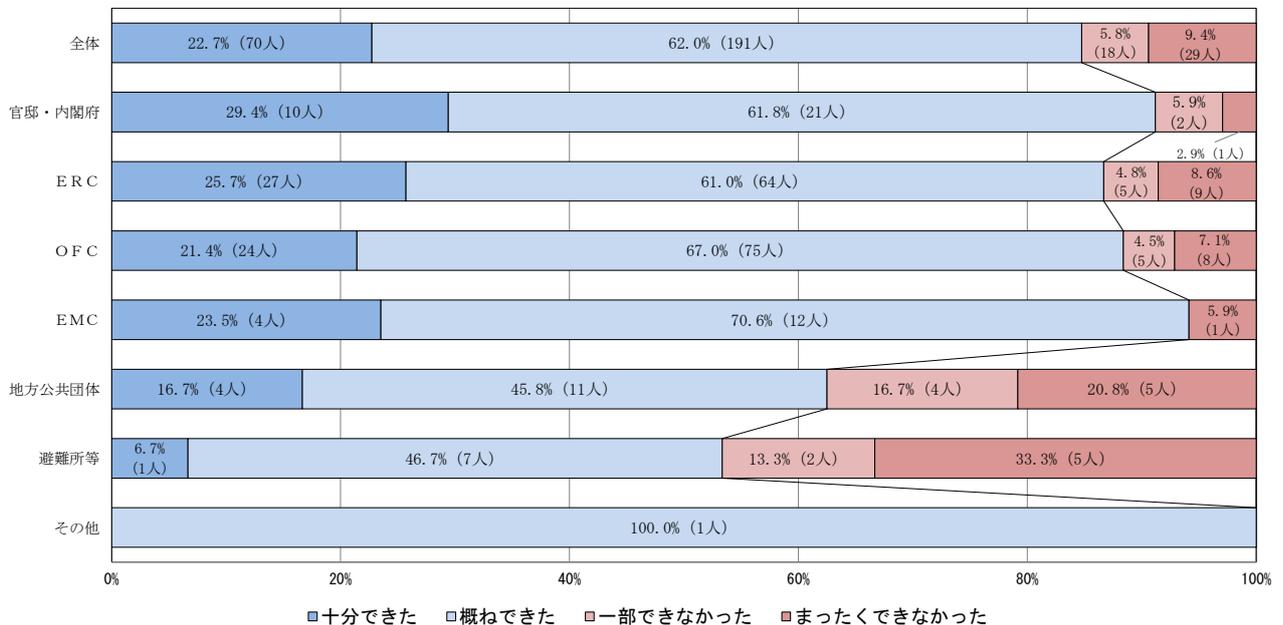


図2-3-1 訓練場所ごとの集計結果

2-3-2 訓練場所（官邸・内閣府、ERC、OFC、地方公共団体）ごとの集計結果

訓練場所における機能班別の集計結果を以下に示す。

(1) 官邸・内閣府

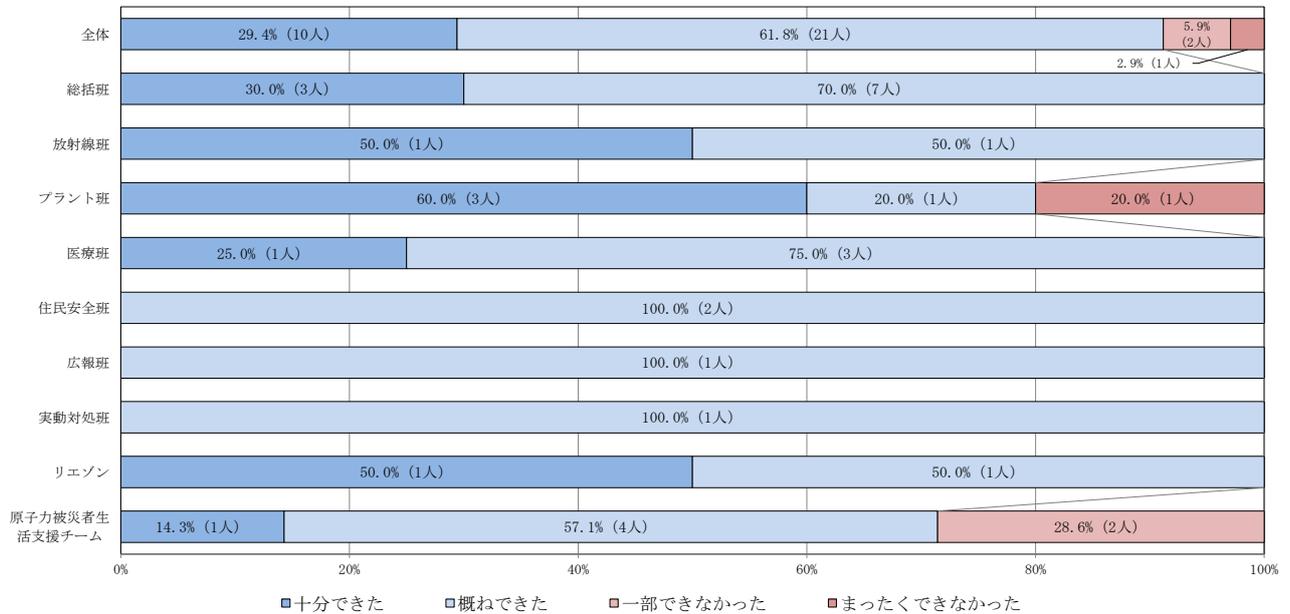


図 2-3-2 官邸・内閣府における回答者の役割ごとの集計結果

(2) ERC

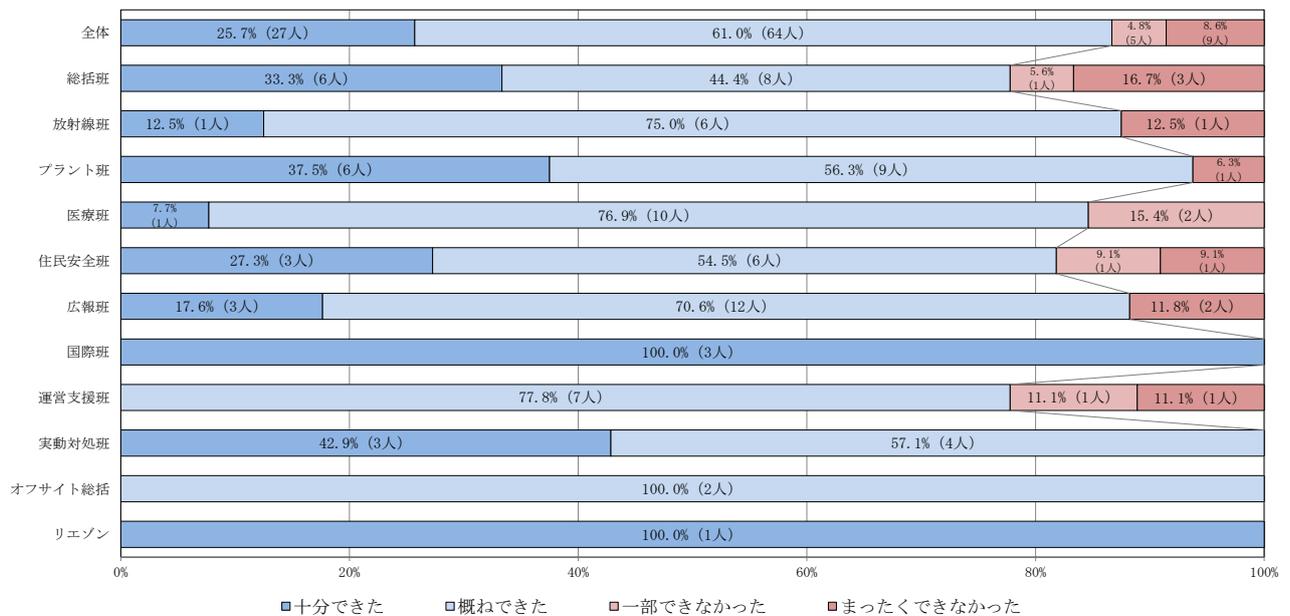


図 2-3-3 ERCにおける回答者の役割ごとの集計結果

(3) OFC・EMC

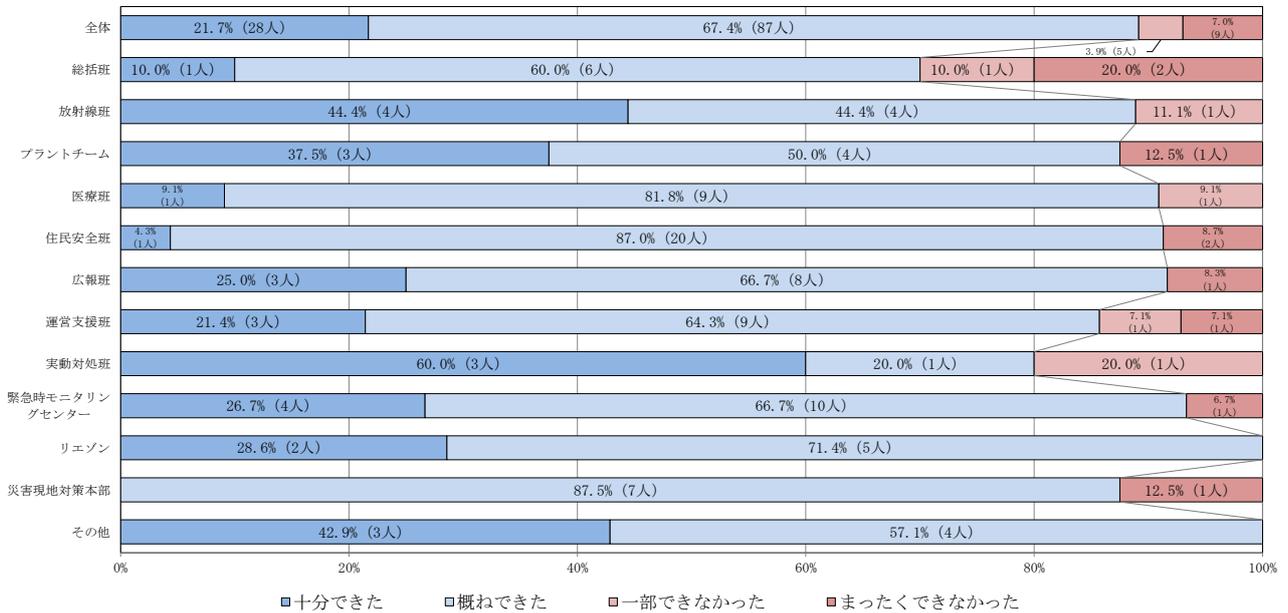


図 2-3-4 OFC・EMCにおける回答者の役割ごとの集計結果

(4) 地方公共団体・避難所等・その他

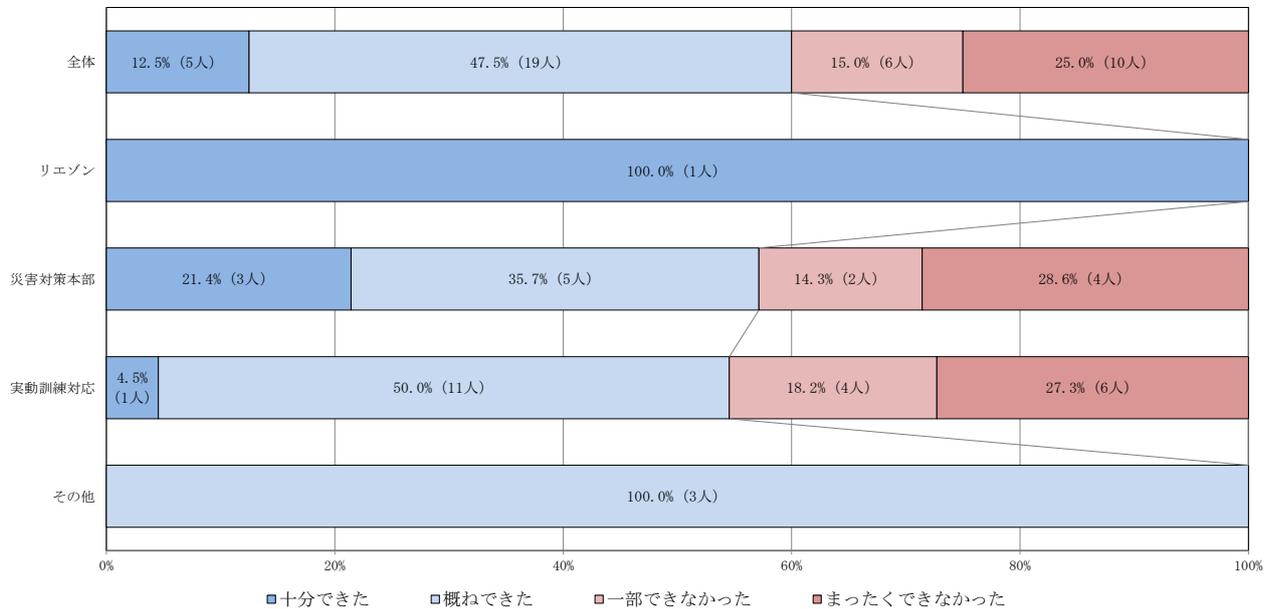


図 2-3-5 地方公共団体・避難所等・その他における回答者の役割ごとの集計結果

2. 3. 3 アンケート結果の分析及び提言

本アンケートの回答を設問の主旨を踏まえ3つの視点（地震等の被害状況把握、プラント及びモニタリング状況把握、防護措置に関する先行した活動）から訓練参加者のアンケートの整理、分析を行った。

(1) 訓練参加者に対するアンケートの整理結果

抽出した自由記述欄の代表的な意見を表2-3-2に示す。

表2-3-2 自由記述欄の代表的な意見

分析の視点	○：肯定的な意見／●：否定的な意見
地震等の被害状況把握	○N I S Sを十分に活用し、様々な情報を把握できた。(ERC実動対処班)
	○現地の会議に参加し、適宜情報収集を行なった。(原子力被災自治体支援チーム)
	●避難状況のタイムリーな情報把握は引き続き課題である。(原子力被災自治体支援チーム)
プラント及びモニタリング状況把握	○ERS SやCOPの情報から読み取り、プラントの状況を的確に把握した。(ERCプラント班)
	○緊急時モニタリングの実施状況について、EMCとコミュニケーションをとり、的確に把握することができた。(OFC放射線班)
防護措置に関する先行した活動	○住民防護活動に必要なインフラの被害状況、避難経路、避難先、代替輸送手段の準備状況などの情報を先行的に収集し、防護措置の準備状況の資料作成につなげた。(ERC住民安全班)
	○N I S SでOFC実動対処班に入ってくる被害状況、関係省庁の対応状況を逐一把握し、その中で自身の所属組織の対応に必要となる情報を、リエゾンを通じて所属組織の対策本部に共有することで、自組織が対応を求められた場合に備えた事前検討を行った。また、放射線量監視のためのモニタリングに関しては、海上部のモニタリングの必要性に関する気づきの進言及び実施する場合の支援（船艇抛投）が可能であることを機会があるごとに進言した。(OFCリエゾン)

(2) 分析及び提言

アンケートの整理結果から、回答中、主にできなかった点に着目して改善策を検討した。検討結果を以下に示す。

① 地震等の被害状況把握

- 地震等の被害状況の把握は概ね適切に実施できたものの、一部の訓練参加者から、住民避難状況のリアルタイムの把握について課題を感じたとの意見が挙げられている。緊急時には、情報の錯綜や状況把握に時間を要することなどが予期されるため、拠点間において適宜、最新の状況を共有できる手段を整備し、訓練等の検証を重ね実効性を高めることが必要である。

② プラント及びモニタリング状況把握

- プラント及びモニタリングの状況把握は概ね適切に実施できたものの、そのような専門性が高い情報については、より多くの要員、住民に伝わ

るように平易な説明や資料の作り方を訓練等で試行し、改善していくことが望まれる。

③ 防護措置に関する先行した活動

- 各種ツール等の情報をもとに、防護措置に関する先行的な活動は概ね適切に実施できたとの意見が挙げられている。事象が進展した際、速やかに防護措置を実施できるよう先行した活動が必要であることから、想像力を働かせ、次の展開を予期した作業（時間）管理を実施することが必要である。

問2-4 各拠点(官邸・内閣府、ERC、OFC、地方公共団体等)間と情報を共有し、連携した活動ができましたか？(並行性)

2.4.1 アンケート集計結果

全体では、「概ねできた」が64.3%を占めて最も多く、次いで「十分できた」が26.4%、「まったくできなかった」が5.1%、「一部できなかった」が4.2%の順であった。肯定的な回答が約91%であり、否定的な回答が約9%の構成であった。

表2-4-1 訓練場所ごとの集計結果

訓練場所	十分できた	概ねできた	一部できなかった	まったくできなかった
全体	26.4% (88人)	64.3% (214人)	4.2% (14人)	5.1% (17人)
官邸・内閣府	40.0% (14人)	57.1% (20人)	0.0% (0人)	2.9% (1人)
ERC	25.8% (31人)	65.0% (78人)	3.3% (4人)	5.8% (7人)
OFC	25.9% (30人)	65.5% (76人)	6.0% (7人)	2.6% (3人)
EMC	35.3% (6人)	64.7% (11人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)
地方公共団体	18.2% (4人)	68.2% (15人)	4.5% (1人)	9.1% (2人)
避難所等	9.5% (2人)	61.9% (13人)	9.5% (2人)	19.0% (4人)
その他	50.0% (1人)	50.0% (1人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)

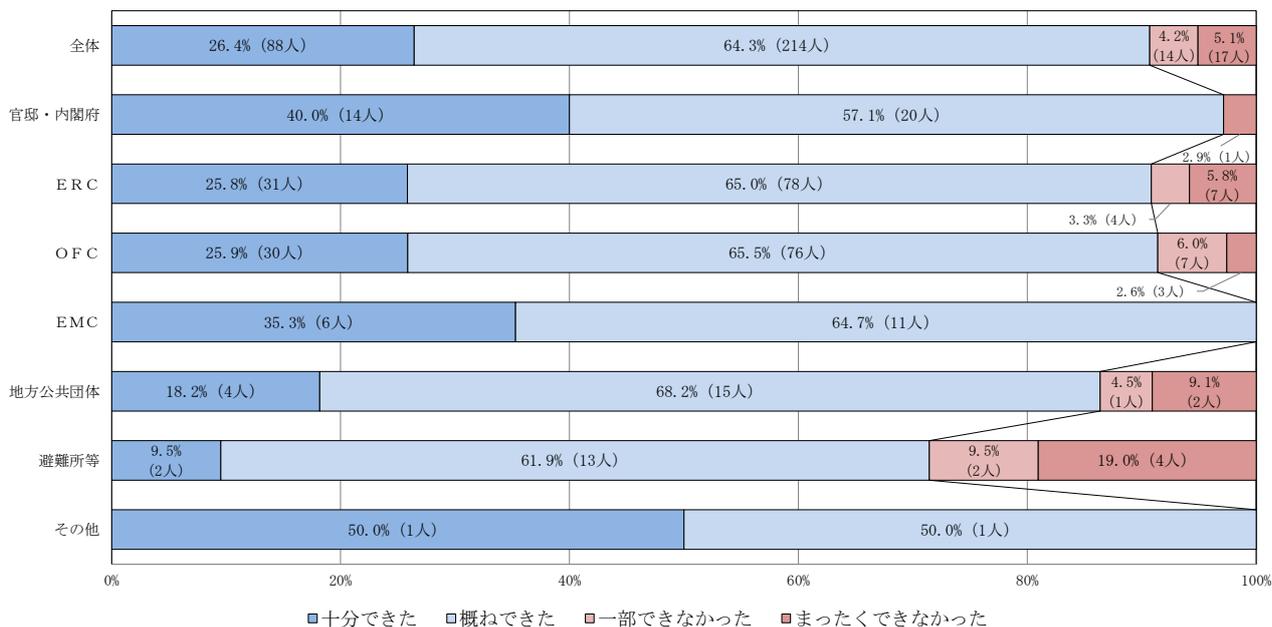


図2-4-1 訓練場所ごとの集計結果

2. 4. 2 訓練場所（官邸・内閣府、ERC、OFC、地方公共団体）ごとの集計結果

訓練場所における機能班別の集計結果を以下に示す。

(1) 官邸・内閣府

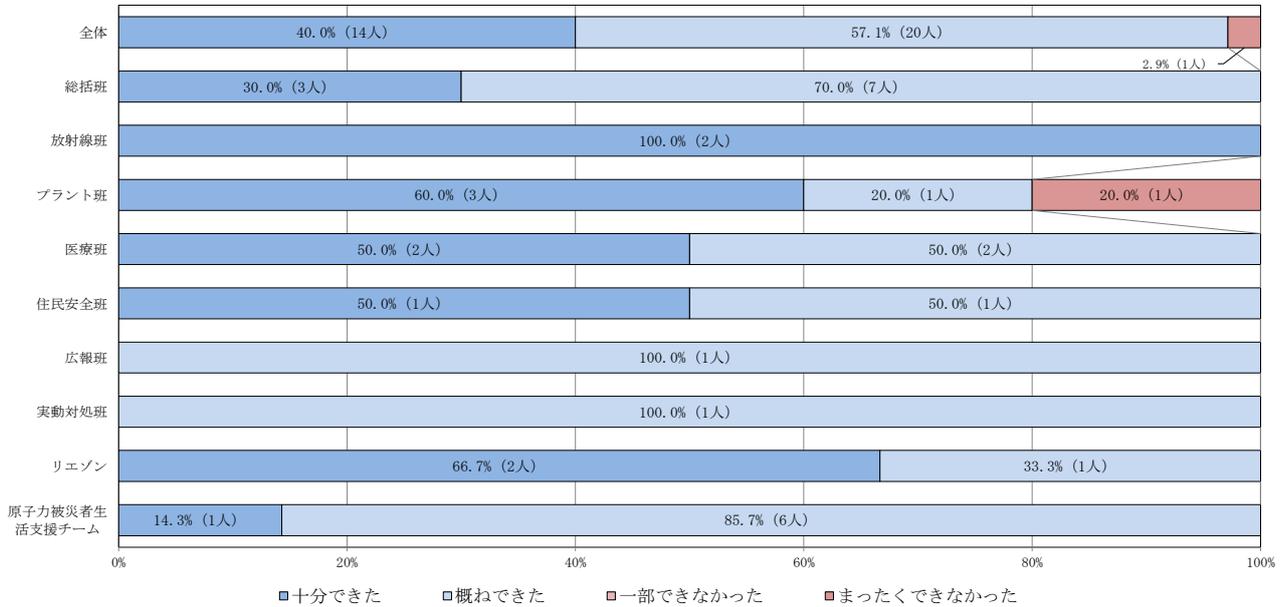


図 2-4-2 官邸・内閣府における回答者の役割ごとの集計結果

(2) ERC

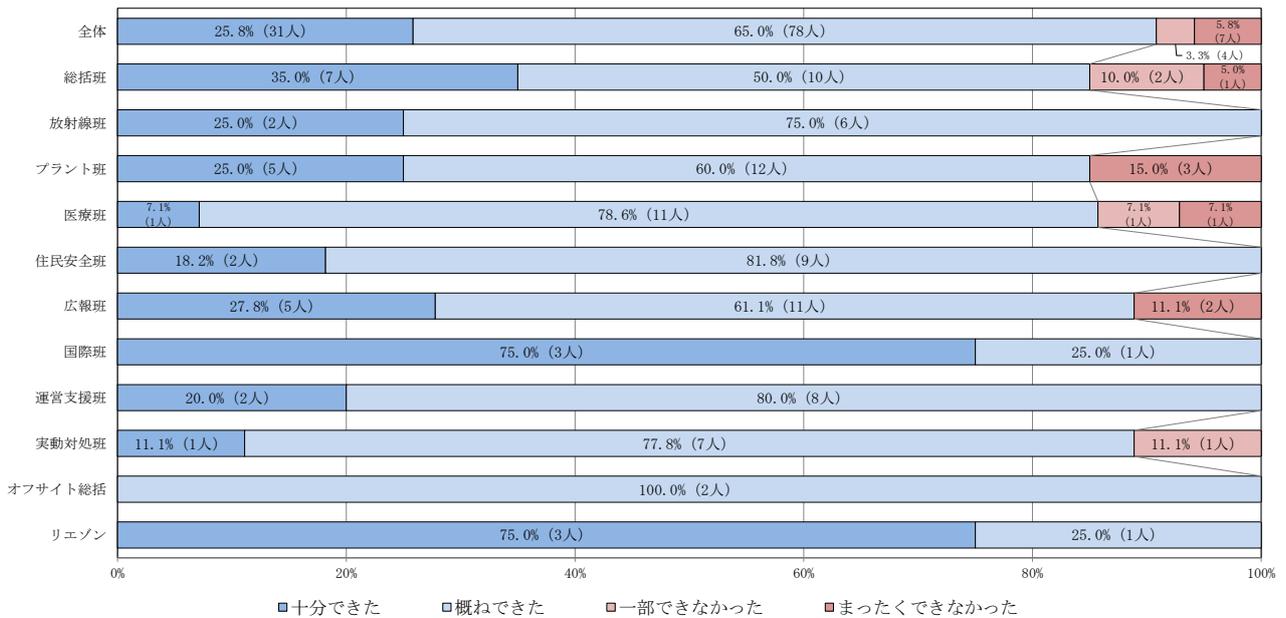


図 2-4-3 ERCにおける回答者の役割ごとの集計結果

(3) OFC・EMC

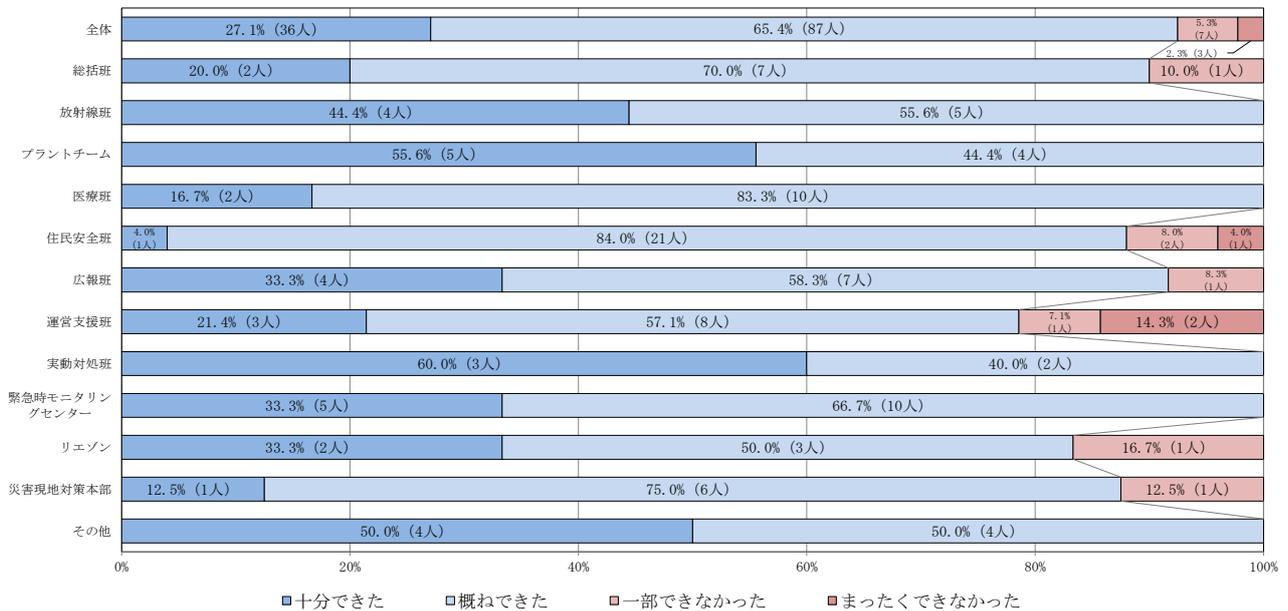


図 2-4-4 OFC・EMCにおける回答者の役割ごとの集計結果

(4) 地方公共団体・避難所等・その他

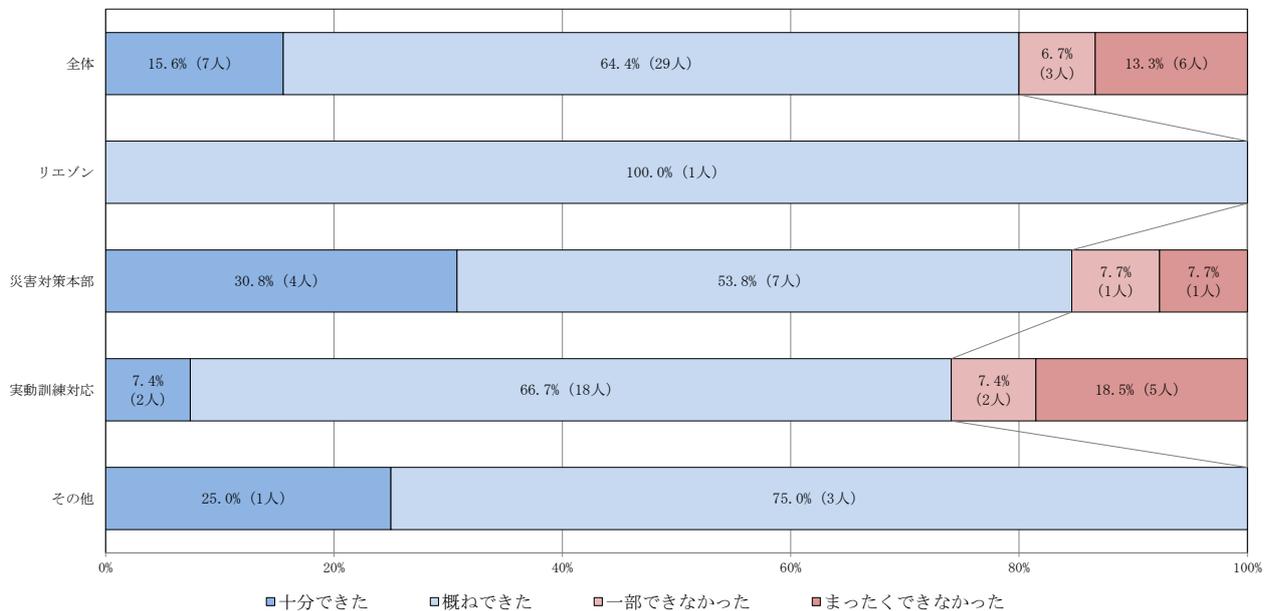


図 2-4-5 地方公共団体・避難所等・その他における回答者の役割ごとの集計結果

2. 4. 3 アンケート結果の分析及び提言

本アンケートの回答を設問の主旨を踏まえ3つの視点（情報共有手段の活用、情報管理（連携先、共有する情報）、連携の実施）から訓練参加者のアンケートの整理、分析を行った。

（1） 訓練参加者に対するアンケートの整理結果

抽出した自由記述欄の代表的な意見を表2-4-2に示す。

表2-4-2 自由記述欄の代表的な意見

分析の視点	○：肯定的な意見／●：否定的な意見
情報共有手段の活用	○N I S Sを基本とし、必要に応じて電話で確認することで、E R C医療班の負荷を減らしつつ十分な情報収集ができた。（官邸医療班）
	○常時テレビ会議システムにより情報共有を行った。（E R Cプラント班）
	●個人としては十分にできたが、問合せをしたいときにE R Cの担当者がヘッドフォンを外してしまい、官邸プラント班が発話しても意思疎通ができなくなることがあった。官邸プラント班も操作卓に移動する必要があるため、Bluetoothのイヤホンを用意することで、片耳を外した状態や動きやすい状況を作っていたらいいと思う。また、少し確認したいことがあるときに視覚的に認識した方が良さもあるため、ビデオ通話だけでなくチャットもできる機能をつけていただきたい。（官邸プラント班）
情報管理 （連携先、共有する情報）	●N I S Sをベースに国はできたと思うが、県や市町村はあまりN I S Sに参加している印象がなく、現場の情報収集が機能していたかは悩ましい。自治体の意見をもとに考えるべき。（E R C住民安全班）
	○メールによる依頼に対し、必ず電話にて受信したか確認を行った。（官邸放射線班）
	○タイムリーに情報共有し、質問にも時間をとって回答することができた。（E R Cプラント班）
	●現地からの情報収集は先行して要求することに努めた。レスポンスに時間を要する場面があり、特に放出後の一時移転実施区域の特定の場面では、現地での資料作成に苦勞していた。（E R C住民安全班）
連携の実施	○E R Cにて掌握した情報にて状況資料を作成し、先行して各拠点に共有するなど、一時移転の判断が遅れないように努めた。（E R C住民安全班）
	○道路の交通状況等、適切に地方と連携が取れた。（E R C運営支援班）
	○自治体の広報状況の情報収集において、県担当者などと連携を密に行い、適切に実施するように努めた。（O F C広報班）
	○自衛隊と情報共有を行い、連携活動を行えた。（地方公共団体災害対策本部）

（2） 分析及び提言

アンケートの整理結果から、回答中、主にできなかった点に着目して改善策を検討した。検討結果を以下に示す。

① 情報共有手段の活用

- ・ N I S S、テレビ会議システム等多様な手段を活用し、拠点間で適切に情報共有ができたものの、一部の訓練参加者から各種ツールの更なる有効活用について意見が挙げられている。各拠点において、情報共有を円滑に実施するためには、各種ツールの特性を理解し、状況に応じて使い分ける必要がある。引き続き、訓練等により、ツール活用に習熟するとともに新たなツールの導入や幅広く現場の意見を取り入れて、改善を図っていくことが必要である。

② 情報管理（連携先、共有する情報）

- ・ 情報管理（連携先、共有する情報）については概ね良好に実施できたものの、一部の訓練参加者からレスポンスの遅れが見られたとの意見が挙げられている。緊急時においては、現地で特に混乱が予想されることを踏まえ、共有すべき情報を精査し、連携先に速やかに連絡することが必要である。

③ 連携の実施

- ・ 情報の伝達や収集において適切な相手先を選び、良好な連携が取れたとの意見が挙げられている。迅速な情報共有のため、平素から関係機関の連絡先の更新や訓練等を通じて緊密な関係を築くことが必要である。

問 2 - 5 拠点内の各機能班と情報を共有し連携した活動ができましたか？（並行性）

2. 5. 1 アンケート集計結果

全体では、「概ねできた」が66.6%を占めて最も多く、次いで「十分できた」が25.0%、「一部できなかった」が4.8%、「まったくできなかった」が3.6%の順であった。肯定的な回答が約92%であり、否定的な回答が約8%の構成であった。

表 2 - 5 - 1 訓練場所ごとの集計結果

訓練場所	十分できた	概ねできた	一部できなかった	まったくできなかった
全体	25.0% (83人)	66.6% (221人)	4.8% (16人)	3.6% (12人)
官邸・内閣府	28.6% (10人)	60.0% (21人)	5.7% (2人)	5.7% (2人)
ERC	30.0% (36人)	65.8% (79人)	3.3% (4人)	0.8% (1人)
OFC	24.6% (29人)	66.9% (79人)	5.9% (7人)	2.5% (3人)
EMC	17.6% (3人)	76.5% (13人)	0.0% (0人)	5.9% (1人)
地方公共団体	14.3% (3人)	76.2% (16人)	0.0% (0人)	9.5% (2人)
避難所等	10.0% (2人)	60.0% (12人)	15.0% (3人)	15.0% (3人)
その他	0.0% (0人)	100.0% (1人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)

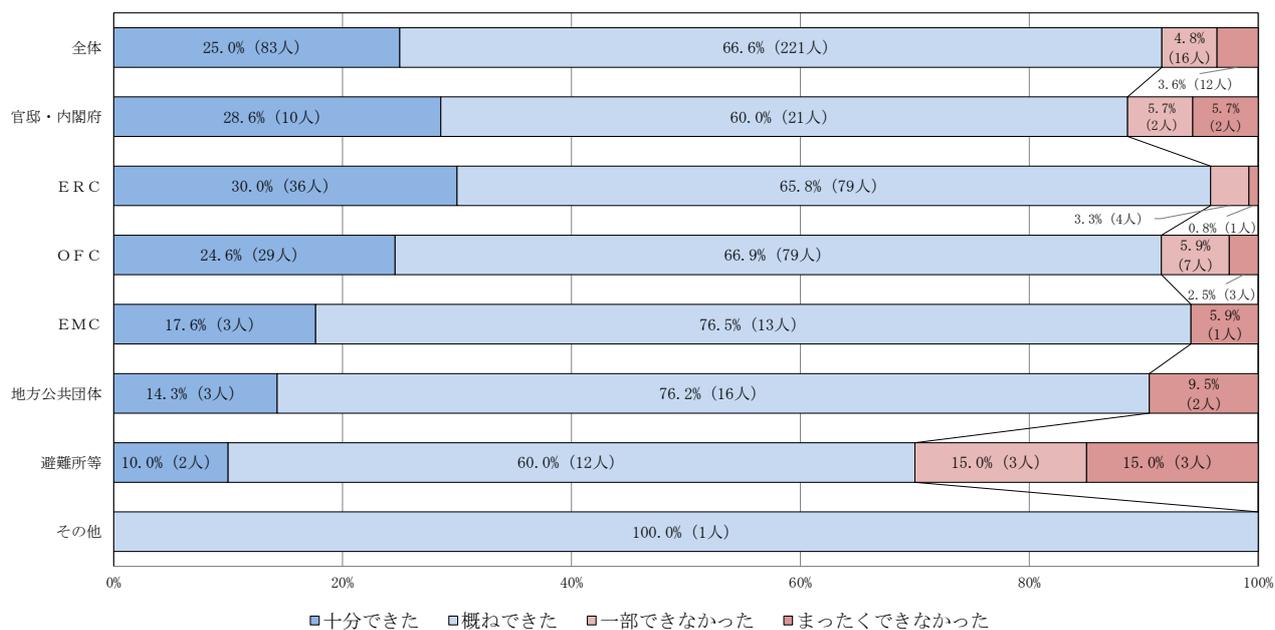


図 2 - 5 - 1 訓練場所ごとの集計結果

2. 5. 2 訓練場所（官邸・内閣府、ERC、OFC、地方公共団体）における集計結果

訓練場所における機能班別の集計結果を以下に示す。

(1) 官邸・内閣府

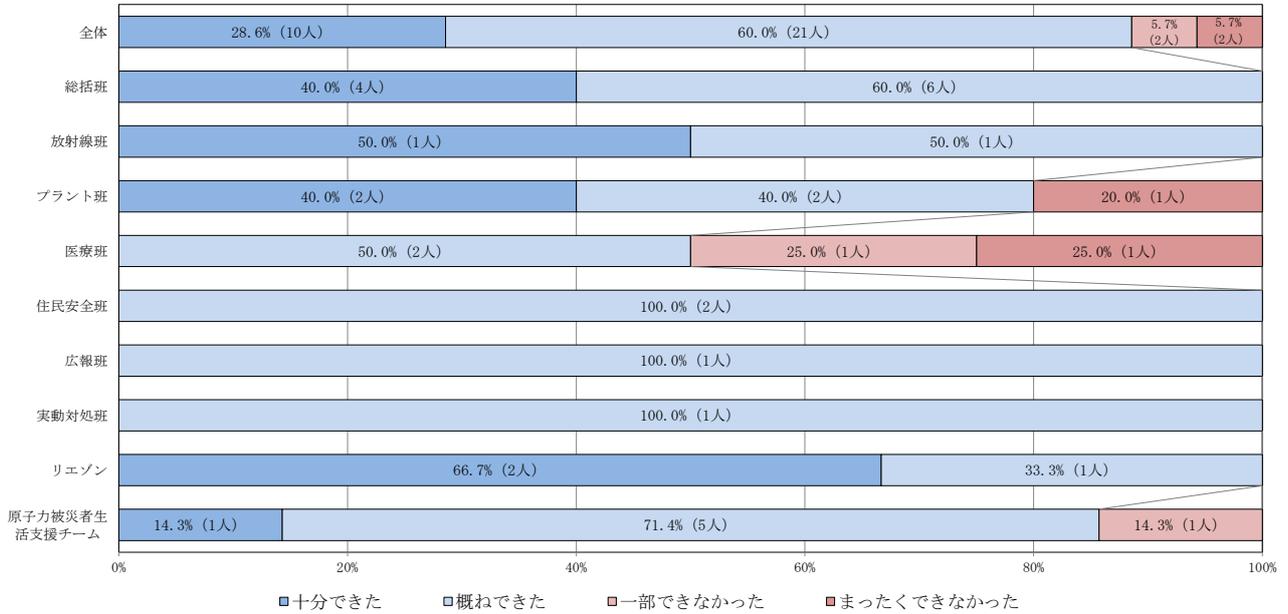


図 2-5-2 官邸・内閣府における回答者の役割ごとの集計結果

(2) ERC

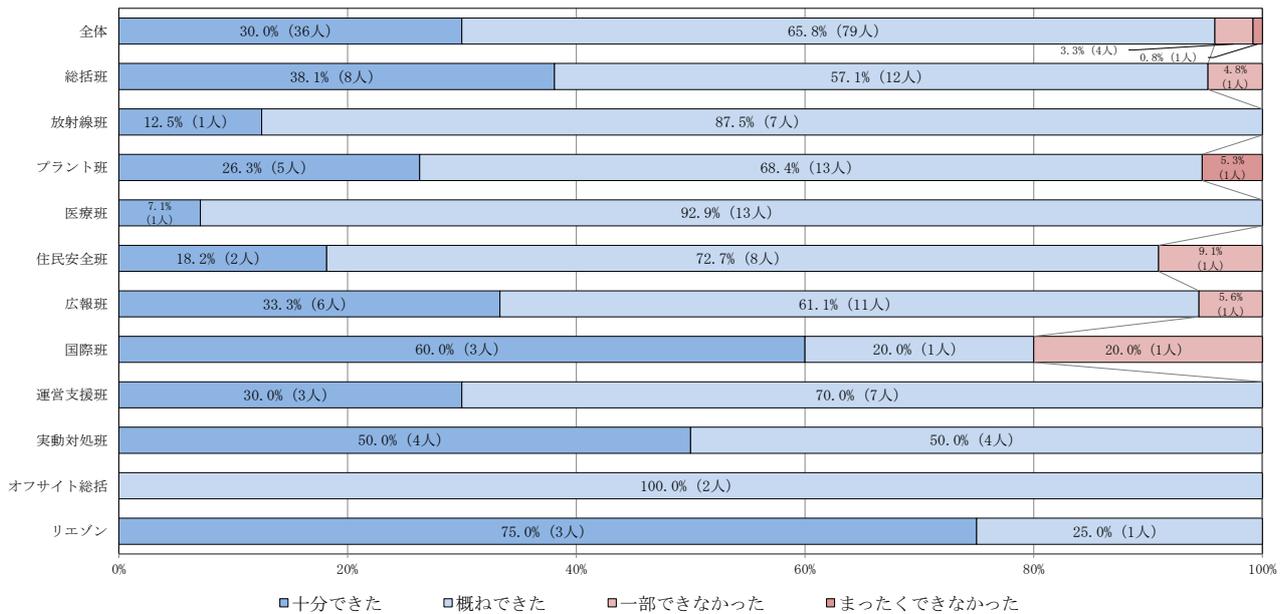


図 2-5-3 ERCにおける回答者の役割ごとの集計結果

(3) OFC・EMC

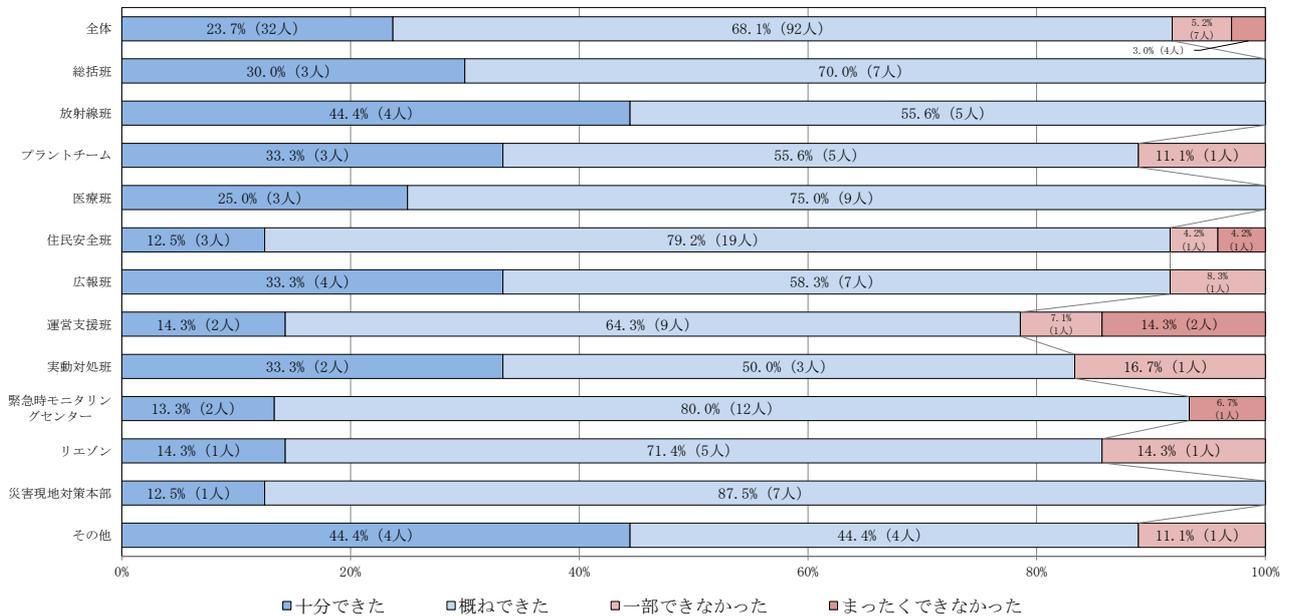


図 2-5-4 OFC・EMCにおける回答者の役割ごとの集計結果

(4) 地方公共団体・避難所等・その他

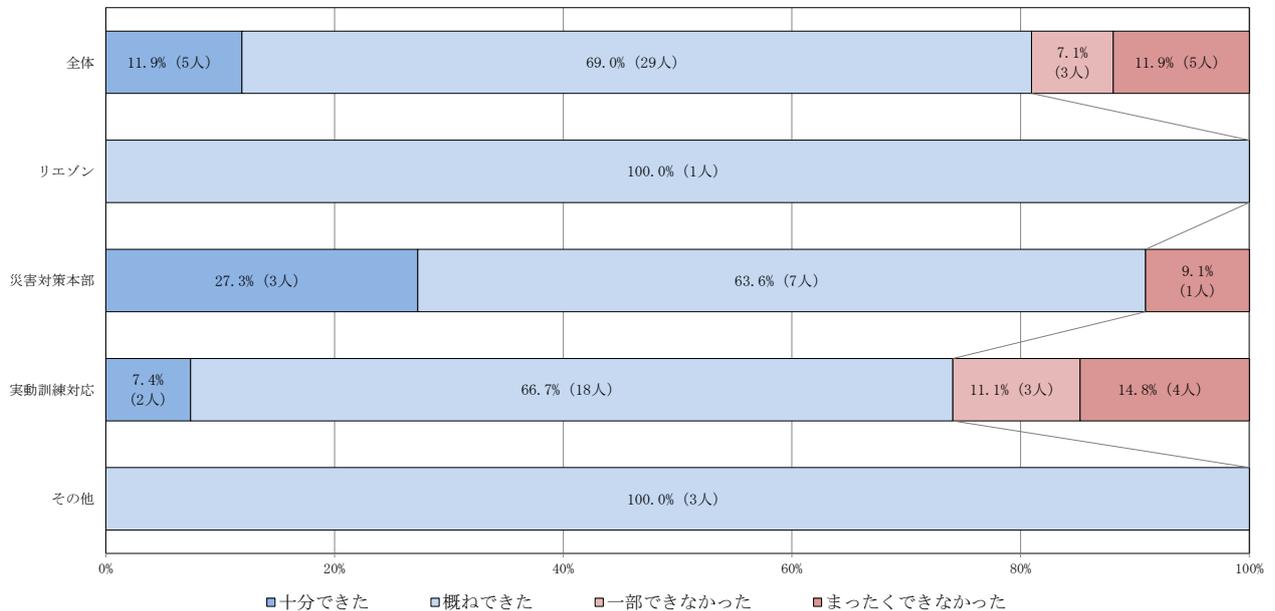


図 2-5-5 地方公共団体・避難所等・その他における回答者の役割ごとの集計結果

2. 5. 3 アンケート結果の分析及び提言

本アンケートの回答を設問の主旨を踏まえ3つの視点（情報共有手段の活用、情報管理（連携先、共有する情報）、連携の実施）から訓練参加者のアンケートの整理、分析を行った。

（1） 訓練参加者に対するアンケートの整理結果

抽出した自由記述欄の代表的な意見を表2-5-2に示す。

表2-5-2 自由記述欄の代表的な意見

分析の視点	○：肯定的な意見／●：否定的な意見
情報共有手段の活用	○運営支援班はERC総括班、実動対処班と主にやりとりがあるが、窓口担当の設置やテレビ電話でコミュニケーションを頻繁に取ることで、トラブルが起こることなく、スムーズに対応ができた。（ERC運営支援班）
	○統合原子力防災NWシステム等で入手した最新情報について、必要に応じNISSで展開、又は館内放送により周知した。（OFCプラントチーム）
	○市の本部とIP無線にて適宜連絡をとり、情報共有を図ることができた。（避難所等実動訓練対応）
情報管理 （連携先、共有する情報）	○班長が現在の状況について、何か変化があった際に班員に対して周知徹底し、情報共有を図ってくれた。（ERC実動対処班）
	○ベント後の対応として、正確な情報の伝達（共有）が必要であるが、事実確認を確実にし、機能班内の共有に努めた。（OFC放射線班）
	●船舶からバスへ移乗し経由地へ来る部隊との無線機での連絡が一部つかず、今現在どこにいるか不明であった。（避難所等実動訓練対応）
連携の実施	○総括班とはクリア体制をこまめに共有し、プラント班とは機器損傷や復旧戦略について共有して対応できた。（官邸広報班）
	○指示文や公示文について、医療班や放射線班と連携して対応できた。（ERC住民安全班）
	○現地会議前に班長会議を開催して作業指示を行ったほか、事務局長からの指示があった場合等、必要に応じて各機能班に足を運び作業依頼・調整を行った。（OFC総括班）

（2） 分析及び提言

アンケートの整理結果から、回答中、主にできなかった点に着目して改善策を検討した。検討結果を以下に示す。

① 情報共有手段の活用

- ・ 各種ツールを活用して情報共有を図ることが概ねできたとの意見が挙げられている。発災時は多種多様な情報を取り扱うため、各種ツールの活用だけではなく、状況に応じて対面の問い合わせを実施する等により、重要な情報が共有されない事態を防ぐ必要がある。

② 情報管理（連携先、共有する情報）

- ・ 機能班長の統制や班員の事実確認等、機能班内の情報管理が概ねできたものの、一部の実動訓練参加者から担当同士の連絡が上手くできなかった

たとの意見が挙げられている。天候不良による避難経路の変更といった意思決定を行うために避難状況の把握は重要であることから、情報管理体制の継続的な見直しや情報伝達の習熟を図る必要がある。

③ 連携の実施

- ・ 機能班同士の情報共有、連携が概ねできたとの意見が挙げられている。発災時においても円滑な連携がとれるように、継続して訓練を実施し、連絡窓口の周知や機能班内の情報伝達の流れを明確化する必要がある。

問 2-6 担当した役割を確実に果たすことができましたか？（完全性）

2. 6. 1 アンケート集計結果

全体では、「概ねできた」が64.1%を占めて最も多く、次いで「十分できた」が31.0%、「一部できなかつた」が4.6%、「まったくできなかつた」が0.3%の順であった。肯定的な回答が約95%であり、否定的な回答が約5%の構成であった。

表 2-6-1 訓練場所ごとの集計結果

訓練場所	十分できた	概ねできた	一部できなかつた	まったくできなかつた
全体	31.0% (114人)	64.1% (236人)	4.6% (17人)	0.3% (1人)
官邸・内閣府	31.4% (11人)	65.7% (23人)	2.9% (1人)	0.0% (0人)
ERC	40.0% (50人)	57.6% (72人)	2.4% (3人)	0.0% (0人)
OFC	26.6% (34人)	67.2% (86人)	5.5% (7人)	0.8% (1人)
EMC	41.2% (7人)	58.8% (10人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)
地方公共団体	17.2% (5人)	75.9% (22人)	6.9% (2人)	0.0% (0人)
避難所等	18.8% (6人)	68.8% (22人)	12.5% (4人)	0.0% (0人)
その他	50.0% (1人)	50.0% (1人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)

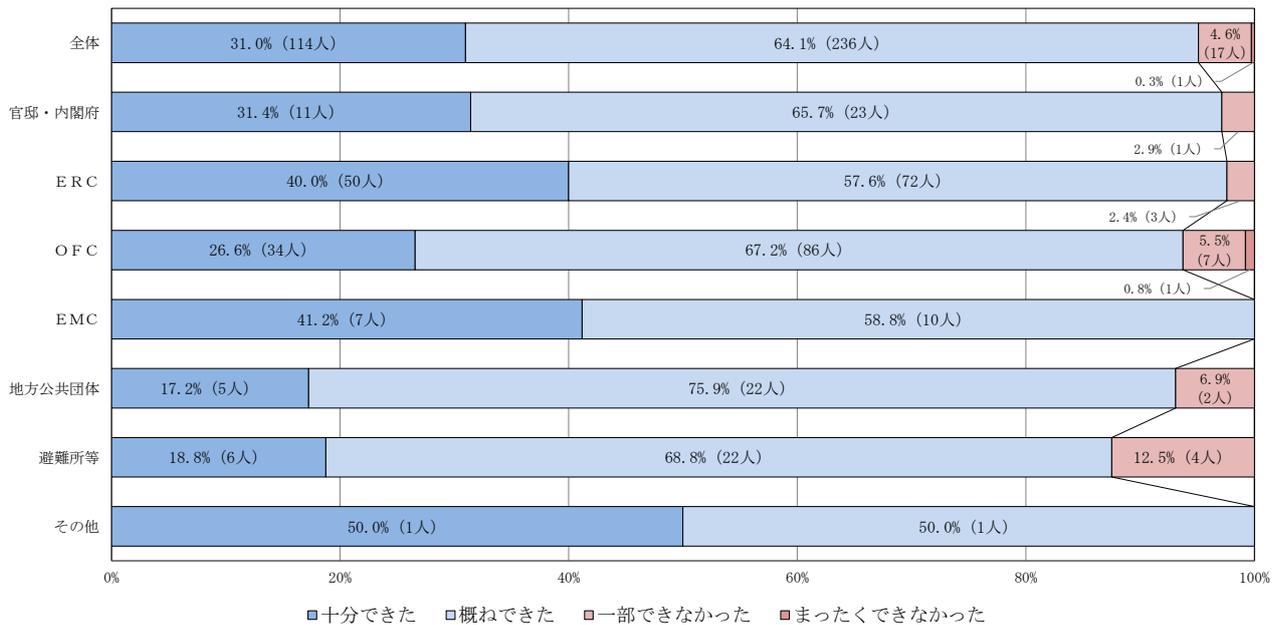


図 2-6-1 訓練場所ごとの集計結果

2. 6. 2 訓練場所（官邸・内閣府、ERC、OFC、地方公共団体）ごとの集計結果

訓練場所における機能班別の集計結果を以下に示す。

(1) 官邸・内閣府

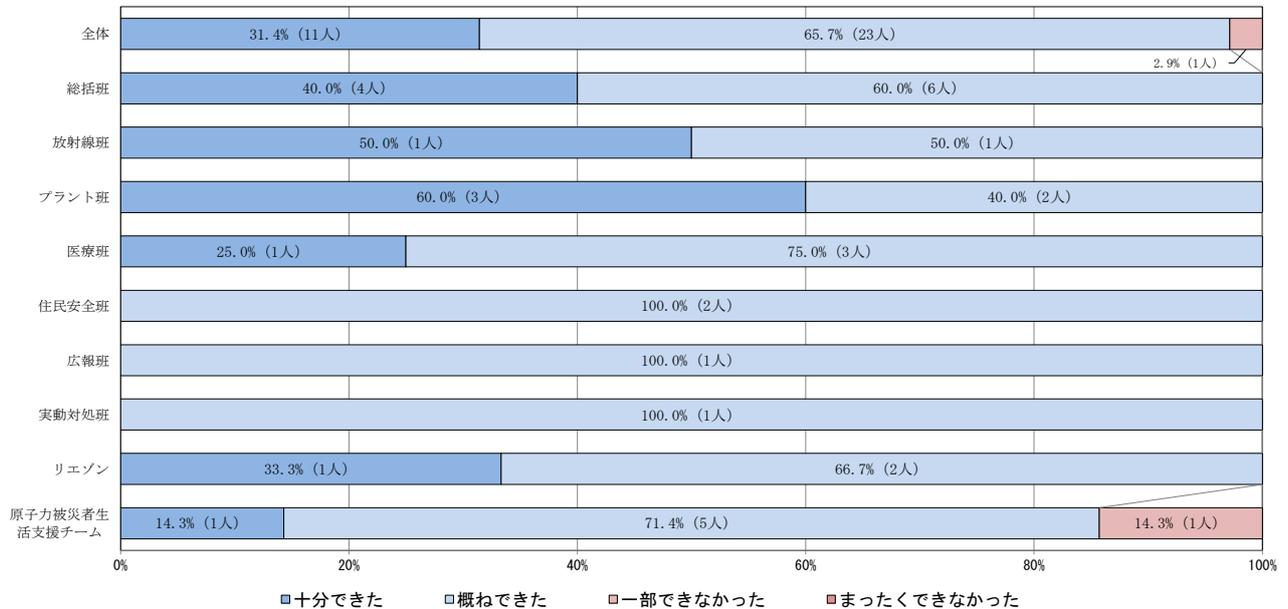


図 2-6-2 官邸・内閣府における回答者の役割ごとの集計結果

(2) ERC

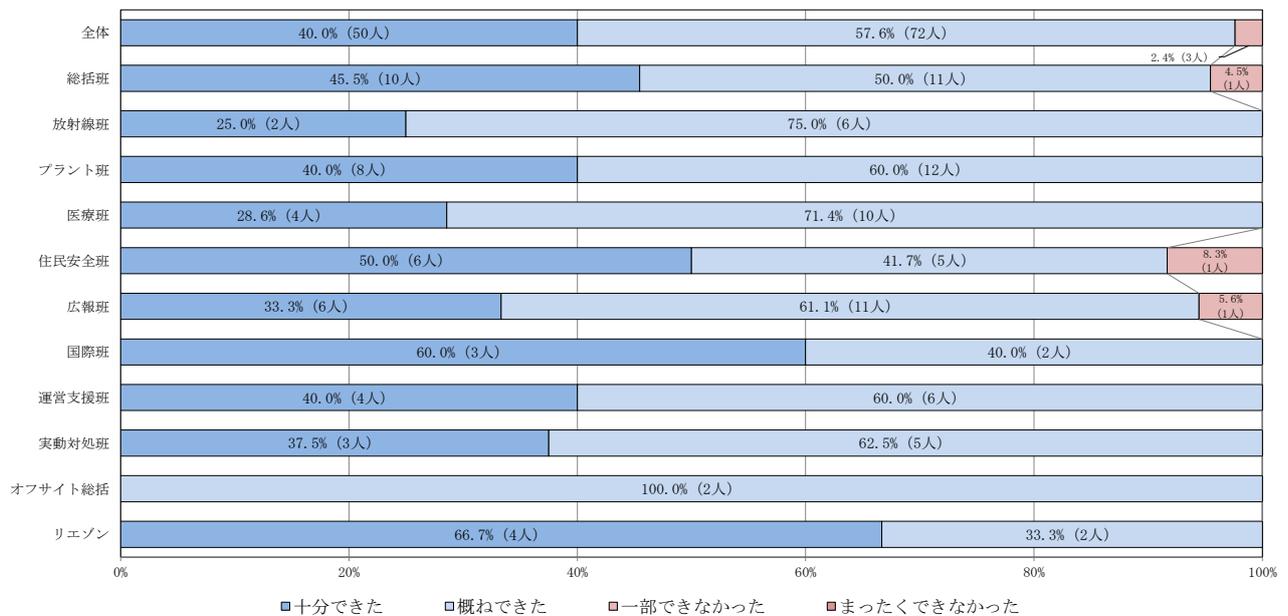


図 2-6-3 ERCにおける回答者の役割ごとの集計結果

(3) OFC・EMC

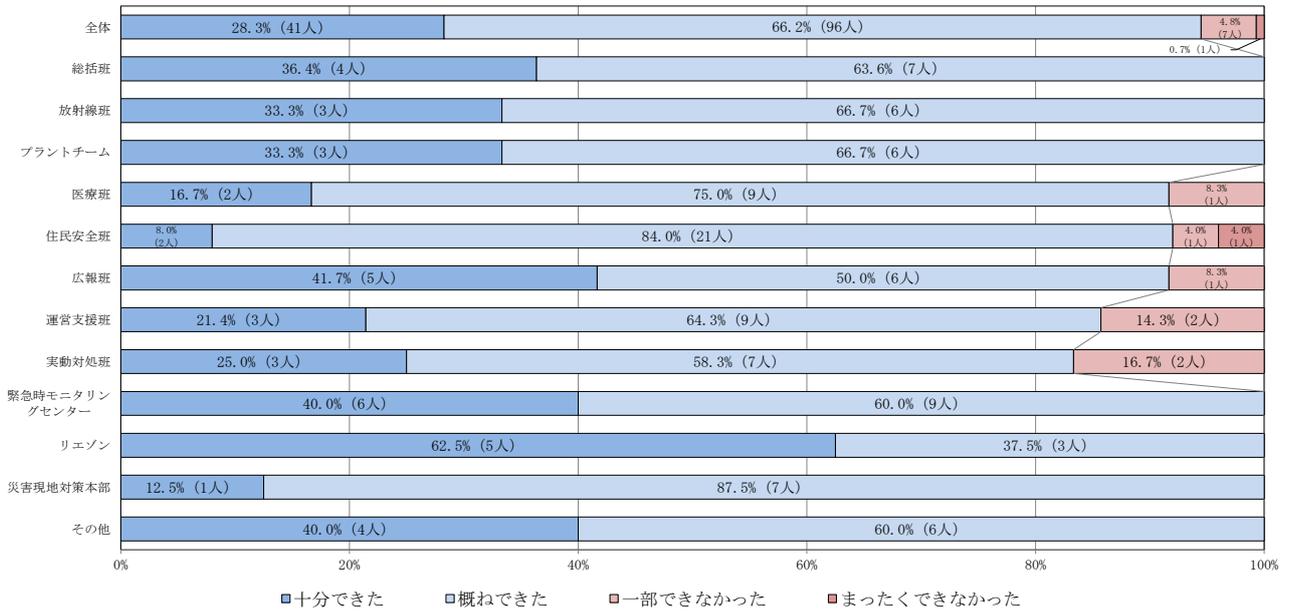


図2-6-4 OFC・EMCにおける回答者の役割ごとの集計結果

(4) 地方公共団体・避難所等・その他

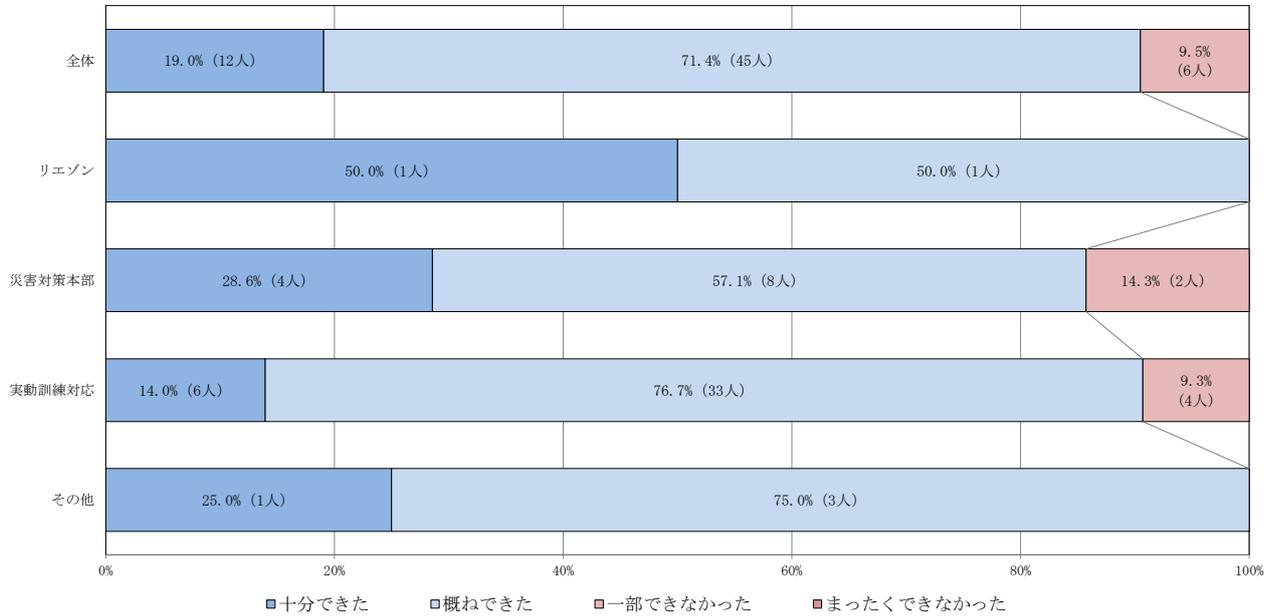


図2-6-5 地方公共団体・避難所等・その他における回答者の役割ごとの集計結果

2. 6. 3 アンケート結果の分析及び提言

本アンケートの回答を設問の主旨を踏まえ2つの視点（役割の明確化、役割の理解・習熟）から訓練参加者のアンケートの整理、分析を行った。

(1) 訓練参加者に対するアンケートの整理結果

抽出した自由記述欄の代表的な意見を表2-6-2に示す。

表2-6-2 自由記述欄の代表的な意見

分析の視点	○：肯定的な意見／●：否定的な意見
役割の明確化	○班内で新たな役割を試行したが、仕事は対応できたと考えている。今後、より有効な担当となるよう、今回の反省等による分析が必要である。(ERC住民安全班)
	○個人ごとの役割分担が明確にされ、役割に応じて能動的に活動することができた。(ERC医療班)
	●役割の明確化がされていない。マニュアルや手順書の不足などがあると感じる。(OFC運営支援班)
役割の理解・習熟	○班長不在時の班内の統制、取りまとめ報の作成（関係省庁要員に対する教育含む。）を行った。(ERC実動対処班)
	○先輩職員の指導で円滑に進んだ。(OFC医療班)
	○当局担当部課へ発災時における広域物資拠点の設定についての基本的な考え方などを照会し知見が得られたこと、また、その知見を災害対策本部会議において国側の活動状況として報告できた。(地方公共団体災害対策本部)

(2) 分析及び提言

アンケートの整理結果から、回答中、主にできなかった点に着目して改善策を検討した。検討結果を以下に示す。

① 役割の明確化

- 新たな役割の試行や機能班マニュアルに記載の役割分担に従った確実な活動等、役割の明確化は概ね良好に実施できたものの、一部の訓練参加者から役割が不明確だったとの意見が挙げられている。役割分担、各役割が担う業務について機能班マニュアルに明記する等、平素から各要員の役割について理解できるように整理することが必要である。

② 役割の理解・習熟

- ベテラン要員から経験の浅い要員への教育やサポートにより役割の理解・習熟が概ねできたとの意見が挙げられている。各要員は平素から国や地方公共団体独自の研修、訓練等に参加し、役割の理解及び習熟に努めることが必要である。組織としてはベテラン要員の知見をどのように引き継ぐかについての検討が必要である。

問 2-7 設備、機器、地図、防災関係資料を十分に活用して活動ができましたか？

2. 7. 1 アンケート集計結果

全体では、「概ねできた」が60.5%を占めて最も多く、次いで「十分できた」が25.1%、「一部できなかった」が12.1%、「まったくできなかった」が2.3%の順であった。肯定的な回答が約85%であり、否定的な回答が約15%の構成であった。

表 2-7-1 訓練場所ごとの集計結果

訓練場所	十分できた	概ねできた	一部できなかった	まったくできなかった
全体	25.1% (89人)	60.5% (214人)	12.1% (43人)	2.3% (8人)
官邸・内閣府	28.6% (10人)	54.3% (19人)	17.1% (6人)	0.0% (0人)
ERC	37.5% (45人)	50.0% (60人)	10.8% (13人)	1.7% (2人)
OFC	16.7% (21人)	70.6% (89人)	11.1% (14人)	1.6% (2人)
EMC	35.3% (6人)	64.7% (11人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)
地方公共団体	14.3% (4人)	64.3% (18人)	14.3% (4人)	7.1% (2人)
避難所等	11.1% (3人)	59.3% (16人)	22.2% (6人)	7.4% (2人)
その他	0.0% (0人)	100.0% (1人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)

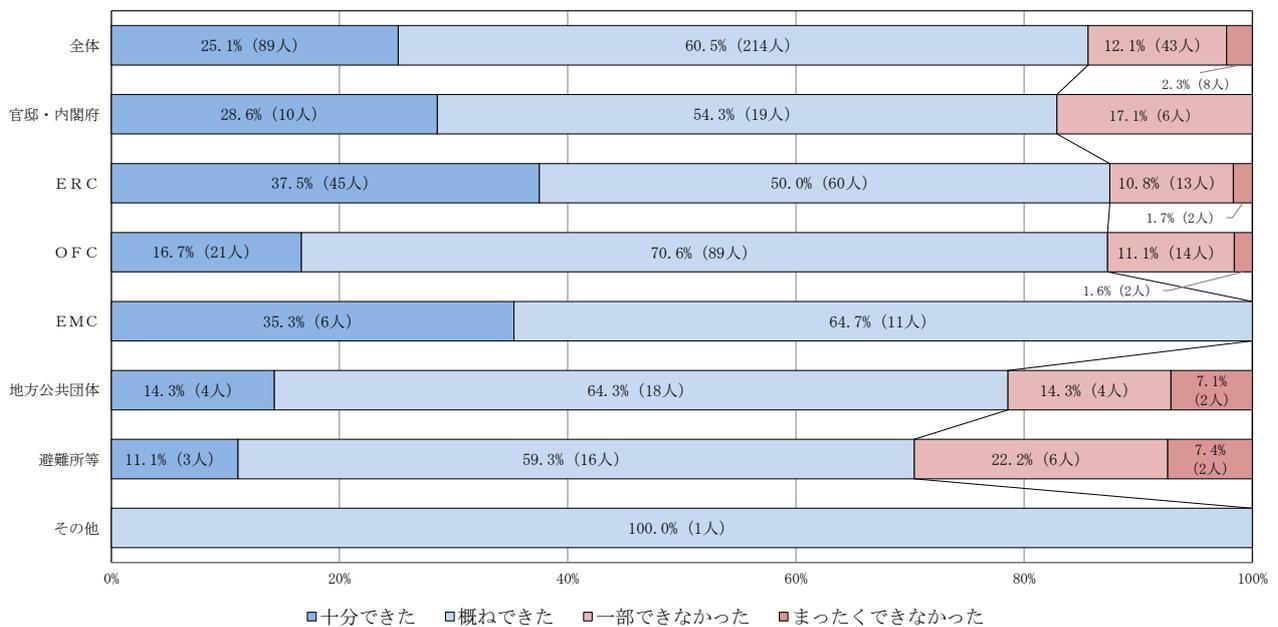


図 2-7-1 訓練場所ごとの集計結果

2. 7. 2 訓練場所（官邸・内閣府、ERC、OFC、地方公共団体）ごとの集計結果

訓練場所における機能班別の集計結果を以下に示す。

(1) 官邸・内閣府

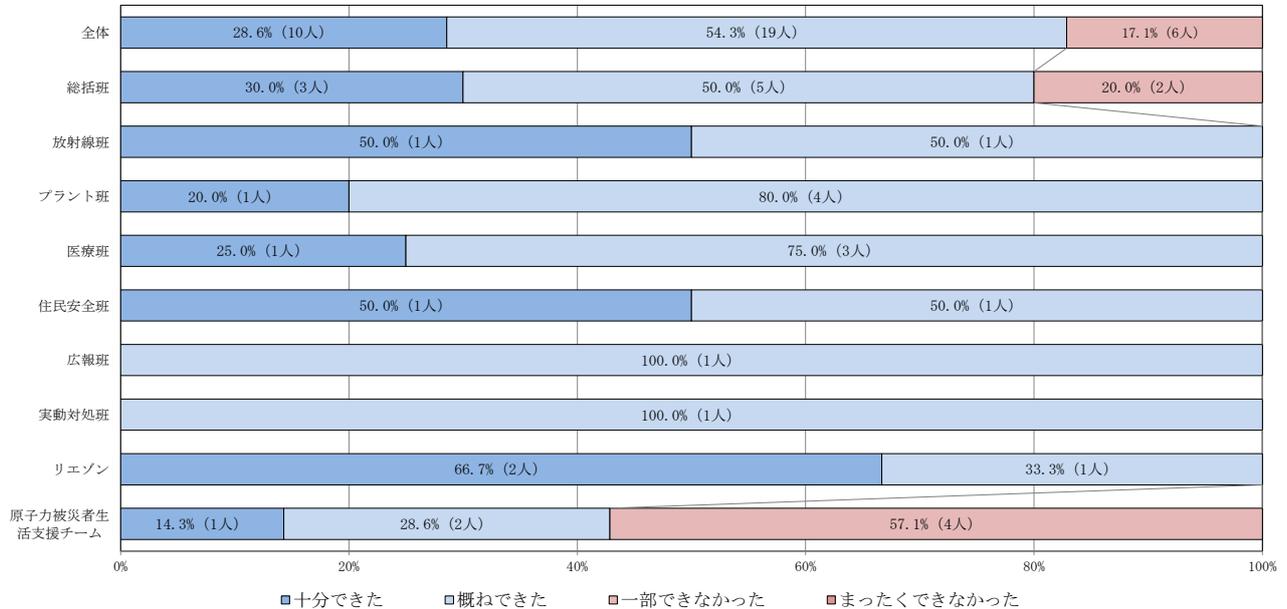


図 2-7-2 官邸・内閣府における回答者の役割ごとの集計結果

(2) ERC

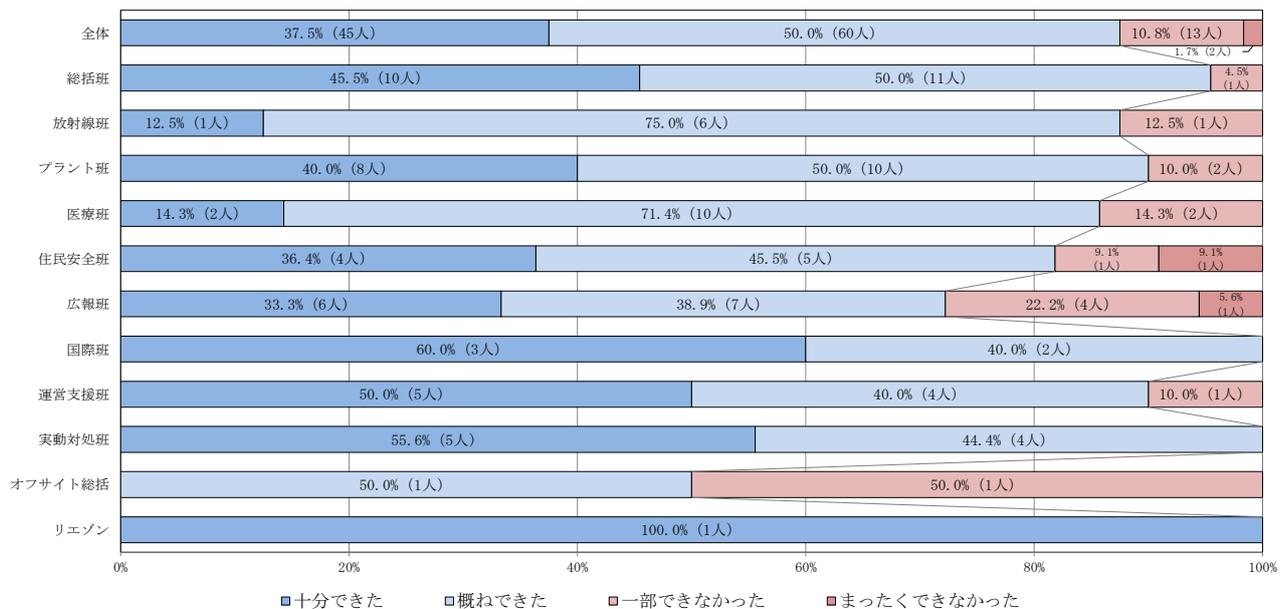


図 2-7-3 ERCにおける回答者の役割ごとの集計結果

(3) OFC・EMC

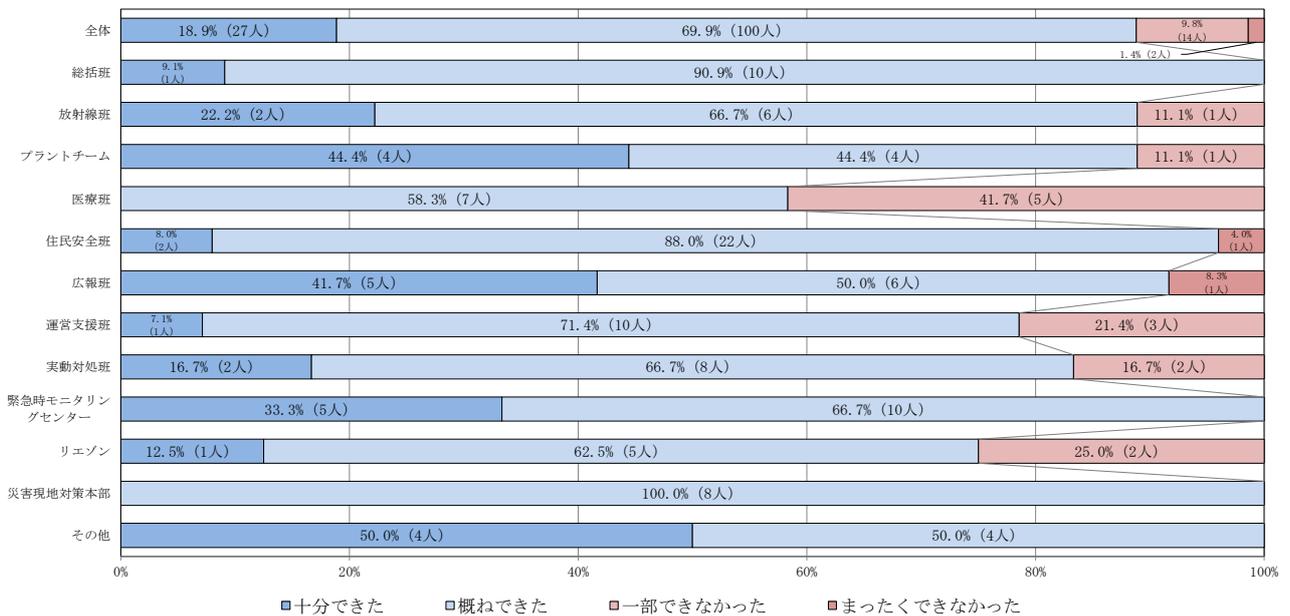


図2-7-4 OFC・EMCにおける回答者の役割ごとの集計結果

(4) 地方公共団体・避難所等・その他

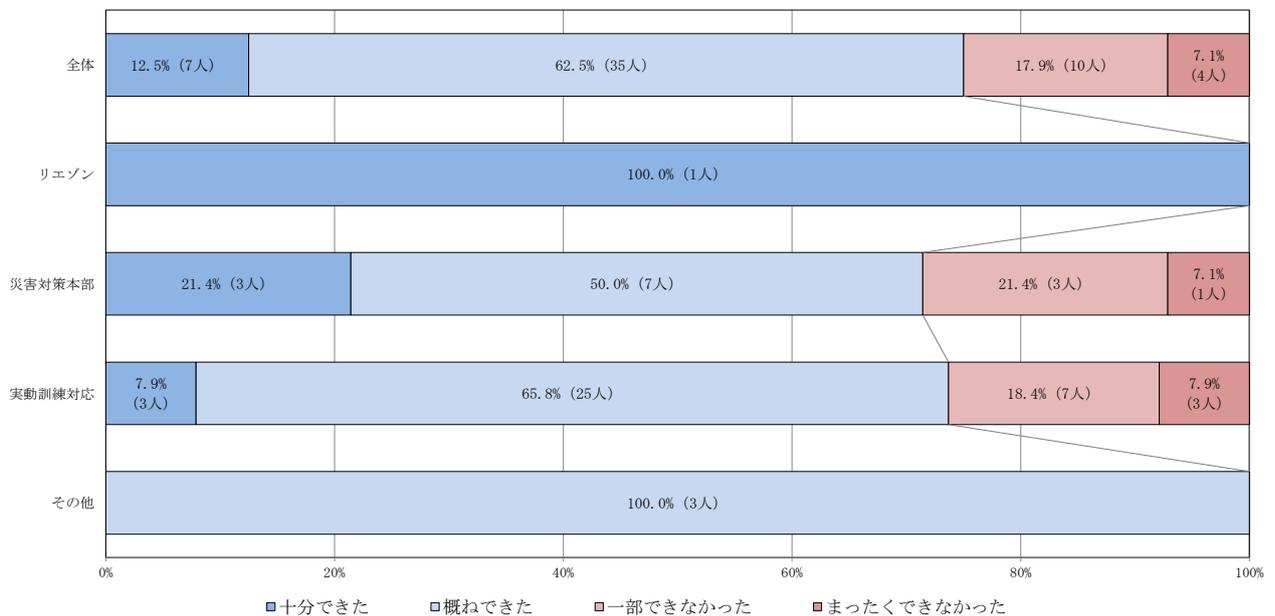


図2-7-5 地方公共団体・避難所等・その他における回答者の役割ごとの集計結果

2. 7. 3 アンケート結果の分析及び提言

本アンケートの回答を設問の主旨を踏まえ3つの視点（資機材の数・種類、操作方法の理解・習熟、資機材の操作マニュアル整備）から訓練参加者のアンケートの意見の整理、分析を行った。

(1) 訓練参加者に対するアンケートの整理結果

抽出した自由記述欄の代表的な意見を表5-7-2に示す。

表2-7-2 自由記述欄の代表的な意見

分析の視点	○：肯定的な意見／●：否定的な意見
資機材の数・種類	●PC以外の設備や機器等を活用する機会がなかったが、そのPCも不足しており、そもそも専用PCがどういったものかも把握しておらず、操作も不慣れな状態に対応する状況だった。 (OFC広報班)
	●全体会議資料の配布(30部)に対して印刷に時間を要した。ペーパーレス又は印刷機器の増強を希望します。(OFCプラントチーム)
	●OFC内においての自衛隊区画は、やや手狭である。(OFCリエゾン)
	●QRコード読み込み機の設定ができていなかったこと、充電がすぐになくなったこと。(避難所等実動訓練対応)
操作方法の理解・習熟	○操作マニュアル等の研修を昨年に続き今年も受講し、NISS等の機器の操作方法の理解、習熟に努めた。(ERCオフサイト総括)
	○班の中に経験者がおり、操作方法等を教えてもらいつつ、班内で連携して設備等を活用できたため。(OFC放射線班)
	●各機能班から共有される情報について、クロノロとメールの使い方が混在されているように見受けられるので、それぞれの用途に応じた情報発信に統一するように再周知したほうが良いと思います。(官邸総括班)
	●NISSのPC内のフォルダがとても分かりにくい。これでは実際の事故時に対応できないと思われる。各機能班に提供する資料につき、全OFC共通のひな型を整備すべき。(OFC総括班)
資機材の操作マニュアル整備	●操作や手順が不明瞭。手順が決まっているものは操作マニュアルなどをより充実すべきだと思う。チェックリストなどを事前に準備すべきだと思う。(OFC運営支援班)
	●TV会議の操作は慣れが必要(音声の選択など)であり、操作手順の見易さを希望します。(OFCプラントチーム)

(2) 分析及び提言

アンケートの整理結果から、回答中、主にできなかった点に着目して改善策を検討した。検討結果を以下に示す。

① 資機材の数・種類

- 資機材の数・種類については概ね十分であったが、一部の訓練参加者から資機材の数量不足、活動拠点のレイアウトについて意見が挙げられている。平素から資機材の数、種類の整備だけでなく、動線を含めた活動拠点の最適なレイアウトを検討することが必要である。

- ・ 新潟県防災DXアプリの導入では、一部の訓練参加者から資機材の不備があったと意見が挙げられている。避難する住民数が多いほど現地の限られた要員での効率的な住民対応が必要となるため、DXの導入を検討すべきである。DX導入の際はデバイスの動作確認や操作方法のマニュアル化を常日頃から実施することが重要である。

② 操作方法の理解・習熟

- ・ NISSを活用した情報共有は概ねできたが、一部の訓練参加者からNISSの運用が不明瞭だったとの意見が挙げられている。昨年度、NISSの共有フォルダやクロノロとメールの使い分け等を整理した運用標準を定めて訓練関係者へ普及を図ったが、不十分だった模様であり、普及の継続が必要である。

③ 資機材の操作マニュアル整備

- ・ 一部の訓練参加者から機器の有効活用ができなかったとの意見が挙げられている。通常の勤務場所では、平易に機器操作の機会を持たない要員も多いことから、国として、継続的に機器操作要領の普及を怠らないことが必要である。

問 2-8 明日、同様な自然災害及び原子力災害の複合災害が発生した場合、確実な活動ができると思いますか？

2. 8. 1 アンケート集計結果

全体では、「なんとかできる」が74.5%を占めて最も多く、次いで「十分できる」が13.5%、「ほとんどできない」が10.2%、「まったくできない」が1.8%の順であった。肯定的な回答が88%であり、否定的な回答が12%の構成であった。

表 2-8-1 訓練場所ごとの集計結果

訓練場所	十分できる	なんとかできる	ほとんどできない	まったくできない
全体	13.5% (53人)	74.5% (292人)	10.2% (40人)	1.8% (7人)
官邸・内閣府	26.5% (9人)	61.8% (21人)	8.8% (3人)	2.9% (1人)
ERC	12.6% (16人)	82.7% (105人)	3.9% (5人)	0.8% (1人)
OFC	17.3% (22人)	75.6% (96人)	6.3% (8人)	0.8% (1人)
EMC	11.8% (2人)	76.5% (13人)	11.8% (2人)	0.0% (0人)
地方公共団体	3.8% (2人)	63.5% (33人)	30.8% (16人)	1.9% (1人)
避難所等	3.0% (1人)	69.7% (23人)	18.2% (6人)	9.1% (3人)
その他	50.0% (1人)	50.0% (1人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)

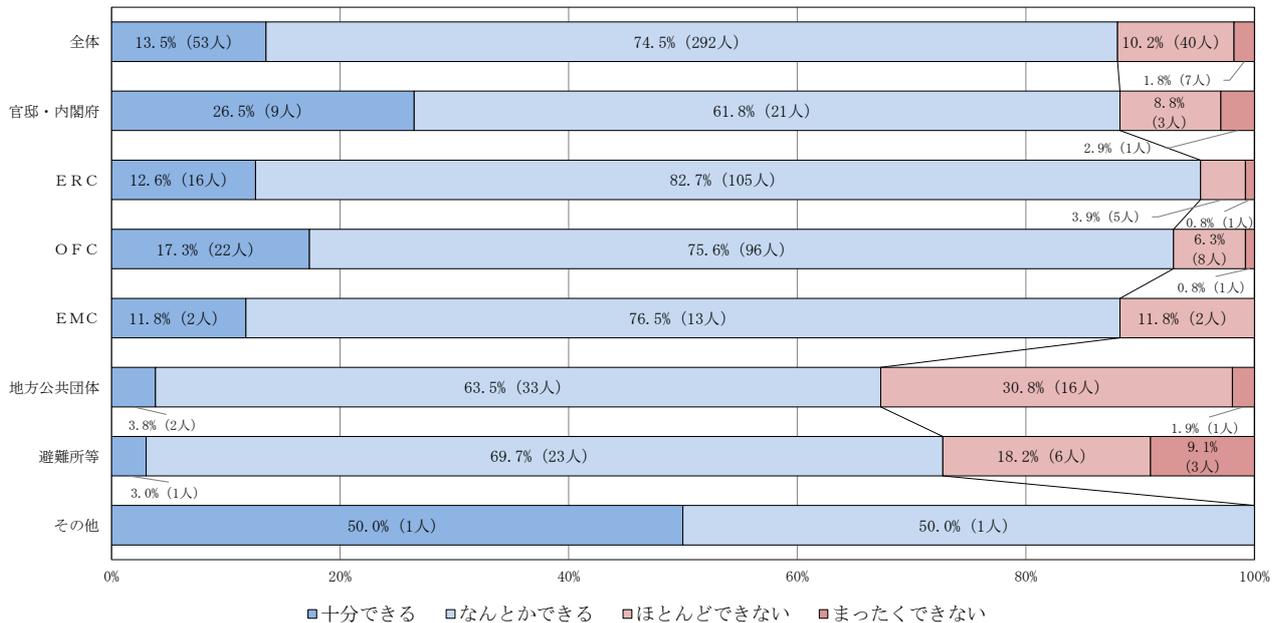


図 2-8-1 訓練場所ごとの集計結果

2. 8. 2 訓練場所（官邸・内閣府、ERC、OFC、地方公共団体）ごとの集計結果

訓練場所における機能班別の集計結果を以下に示す。

(1) 官邸・内閣府

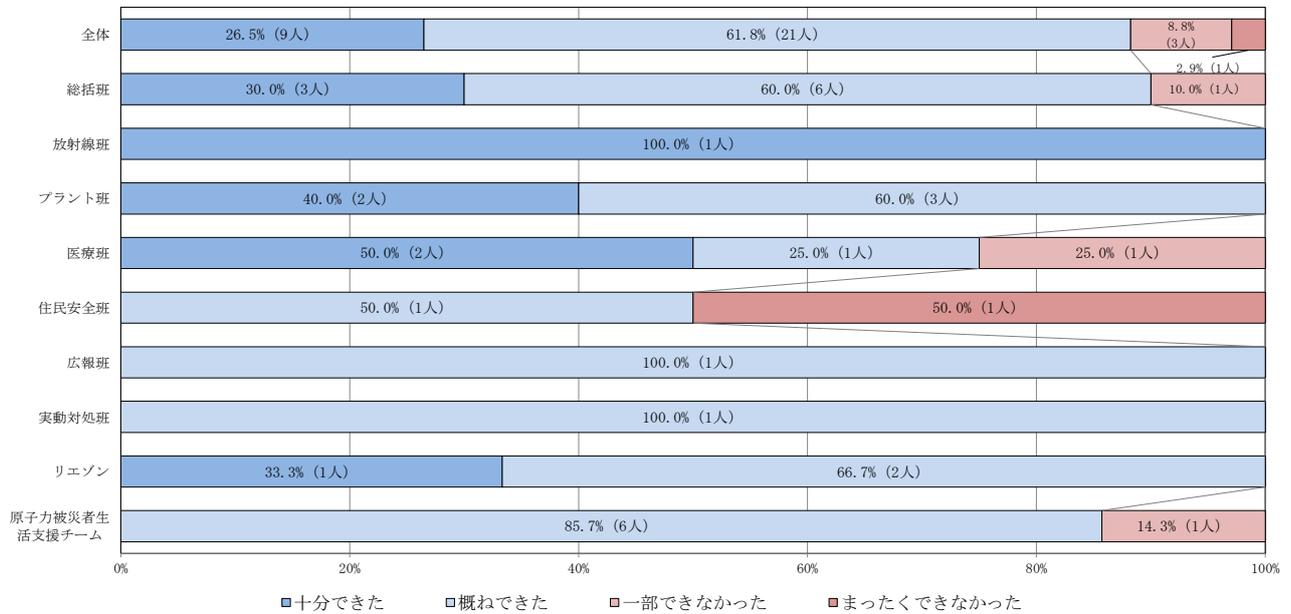


図 2-8-2 官邸・内閣府における回答者の役割ごとの集計結果

(2) ERC



図 2-8-3 ERCにおける回答者の役割ごとの集計結果

(3) OFC・EMC

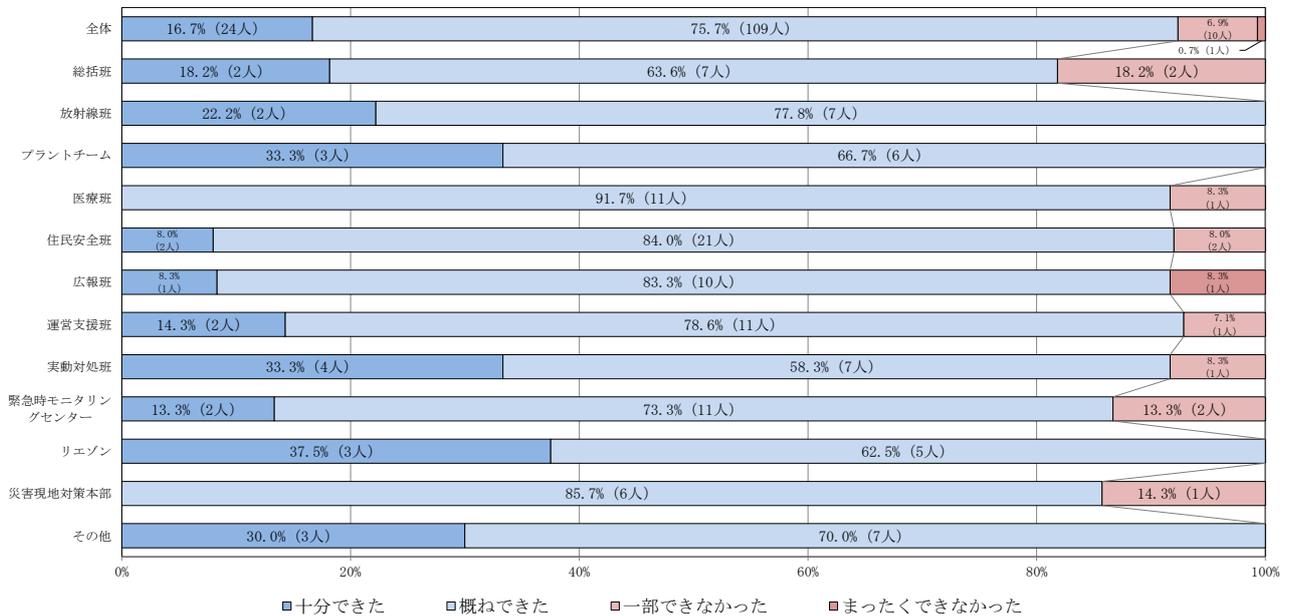


図 2-8-4 OFC・EMCにおける回答者の役割ごとの集計結果

(4) 地方公共団体・避難所等・その他

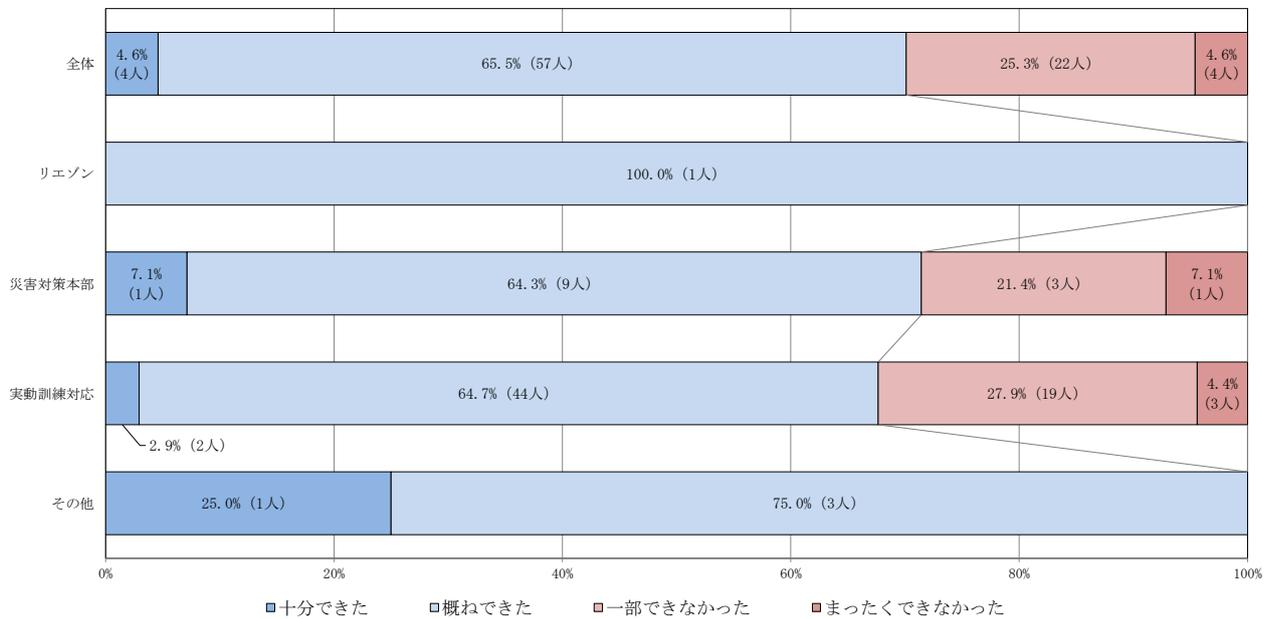


図 2-8-5 地方公共団体・避難所等・その他における回答者の役割ごとの集計結果

2. 8. 3 アンケート結果の分析及び提言

本アンケートの回答を設問の主旨を踏まえ3つの視点（複合災害に対する防災計画・マニュアル、複合災害に対する組織・個人能力、複合災害に対するリソース（要員・資機材等））から訓練参加者のアンケートの整理、分析を行った。

(1) 訓練参加者に対するアンケートの整理結果

抽出した自由記述欄の代表的な意見を表2-8-2に示す。

表2-8-2 自由記述欄の代表的な意見

分析の視点	○：肯定的な意見／●：否定的な意見
複合災害に対する防災計画・マニュアル	<p>●複合災害が発生した際のマニュアルで整備されていない部分が非常に多くあると感じる。ヘリでOFCへの緊急輸送を実施するとなった際の大枠の取り決めはあるが、輸送対象者の名簿等もまとまっていない。ヘリ輸送においては、搭乗者名簿を作成するはずだが、災害が発生した後に搭乗者に関する情報などを取りまとめるのは困難であると思うので、事前の準備が必要なのではないかと考える。(ERC実動対処班)</p> <p>●要員の参集状況にもよるが、初見でも理解できるような手順書やマニュアル、チェックリストなどを充実させなければスムーズな対応は困難だと感じる。(OFC運営支援班)</p>
複合災害に対する組織・個人能力	<p>○経験が浅いため、何回か訓練を受ける必要があると思った。(ERC医療班)</p> <p>●今年度の当初から各種研修や訓練に参加してきたが、複合災害への対応の前提として、原子力単独災害の対応が確実にできるのか疑問に感じている。原子力単独災害の対応の習熟を図り、その後に複合災害への対応の向上を図ったほうが良いのではないかと感じた。(ERC実動対処班)</p>
複合災害に対するリソース（要員・資機材等）	<p>●まずは自然災害への対応に着手し、その後進展する原子力災害への対応が加わると思われるが、ほぼ全職員が自然災害の対応に追われ、原子力災害への対応に手が回らないのではないかと。雪害が加わると除雪もままならず、道路等のインフラの復旧には多大な時間と労力を要する。マニュアル等を整備し尽しても、計画に示されているような防護措置や対応は極めて困難と感じている。(地方公共団体災害対策本部)</p> <p>●避難者のパニックや避難所への殺到を考えると、割り当ての避難所職員の人数では対応しきれないと思う。(地方公共団体実動訓練対応)</p> <p>●今回は訓練であったために参加住民が少なかったが、実際の災害時に対応すべき人数を考えると、市側の人的リソースに不安がある。(地方公共団体実動訓練対応)</p>

(2) 分析及び提言

アンケートの整理結果から主として回答中で、できなかった点に着目して改善策を検討した。検討結果を以下に示す。

① 複合災害に対する防災計画・マニュアル

- ・ 防災計画やマニュアルについて、一部の訓練参加者から現場の人員不足や業務要領の準備不足等、様々な課題があるとの意見が挙げられている。今後とも訓練等を通じて原子力防災体制の継続的改善を図っていくことが必要である。

② 複合災害に対する組織・個人能力

- ・ 組織・個人能力について、一部の訓練参加者から個人としての経験不足や専門知識不足等への不安があるとの意見が挙げられている。緊急時対応要員については、平素から研修や訓練等により組織・個人の能力向上を図っていくことが必要である。一方で総合防災訓練は、関係機関が一同に集まり連携や手順を確認する訓練のため、一部の要素、または機能を切り取った様々な場面を想定した訓練を企画検討し、研修や訓練機会を提供していくことが必要である。

③ 複合災害に対するリソース（要員・資機材等）

- ・ 複合災害に対するリソースについて、主に現地の訓練参加者から複合災害時には一般災害への対応が必要となるため原子力災害に対応できる要員が制限されるとの意見が挙げられている。地方公共団体は平素から防災関係機関の相互協力体制の構築や災害時相互応援協定を締結等により、国は事態の進展に応じて柔軟にリソースを運用することができる広域支援体制の充実化を図る等により、複合災害に備える必要がある。併せて、テレビ会議システムやN I S Sによる情報共有など通信資機材を最大限に活用することへの留意も必要である。

3 自由記述

自由記述は、訓練方法や原子力防災業務全般に関する課題について自由に記述した内容を整理したものである。整理結果を問3-1から問3-3まで示す。

自由記述の中で、問題提起、懸念事項などの意見提示に着目して考慮すべき事項について考察した。

問3-1 今回の訓練における訓練想定、訓練の進め方など、訓練について改善すべき点やお気づきの点があればお書き下さい。【自由記述】

本アンケートの回答を設問の主旨を踏まえ2つの視点(訓練想定、訓練の進め方)から訓練参加者のアンケートの整理、分析を行った。

3. 1. 1 訓練参加者に対するアンケートの整理結果

抽出した自由記述の代表的な意見を表3-1に示す。

表3-1 自由記述欄の代表的な意見

分析の視点	意見
訓練の改善事項	訓練想定について、明らかに雨が降っているにもかかわらず、本部会議で晴天、問題なしと発言するのはどうか。リアリティにかけるとの指摘を受ける恐れがある。
	関係機関(自衛隊、警察、消防、海上保安庁、国土交通省等)がしっかりと対応を検討し、求められた役割を実行できるような想定シナリオにするとともに、コントローラー側にも関係機関の専門家を入れて訓練を進行すべきと考える。
	時刻をスキップするときには、その間に起きた事象について、開始前に状況説明をしてほしい。
	余震発生時には都度連絡が欲しい。
	実時間と仮想時間の使いわけをもう少し徹底すべきと思う。
訓練の気付き事項	資料の印刷待ちで会議の開催が遅れるくらいなら、資料の電子データをスクリーンに映すだけで良いのではないか。
	訓練ではプラント情報を定期的に配布するため必要部数を事前に用意して速やかに配布できたが、実際にはコピーに時間を要するので、情報の重要度、緊急度に応じて優先順位を決めた対応が必要と思われる。
	現地(模擬)記者会見も、ICレコーダーや文字起こしのソフト等が用意されておらず、広報班員が手書きでメモをとった上で、議事録を作成していた。システムチェックにして、誰が対応してもなるべく同じ結果を出せるように目指すべきではないか。
	国と県のクロノロジー記事の共有をシステムが独立しているために、USBメモリで手動対応により共有しているが、効率が悪く、改善が望まれる。添付ファイルのある場合には、県のセキュリティの問題から複数の手順を踏んで取込まざるを得ず、迅速な対応の妨げとなっている。

3. 1. 2 分析及び提言

自由記述の整理結果から、主に考慮すべき事項について考察した。

(1) 訓練の改善事項

- ・ 訓練想定、状況付与等に対して疑問や懸念が挙げられているほか、訓練時間のスキップ間の訓練参加者への説明について意見が挙げられている。訓練の企画においては、より多くの訓練参加者に、関係機関との連携や手順の確認を通じて、緊急時対応要員の経験が得られるように留意し、訓練時間のスキップ間の訓練参加者への説明については丁寧な説明を行う等、誤解が生まれないように細心の注意を払う必要がある。

(2) 訓練の気付き事項

- ・ 一部の訓練参加者から各会議体の資料準備について意見が挙げられている。刻一刻と変化する事態進展に応じて、住民防護に係る迅速な意思決定が重要になる一方で、事後の教訓として記録文書を残す側面もあることから、各会議体の資料の取扱い要領について検討が必要である。
- ・ 一部の訓練参加者から業務の自動化について意見が挙げられている。原子力防災に関する体制の充実、統合原子力防災NWシステム（地域系）と地方公共団体独自システムの連携といった防災DXの検討が必要である。

問3-2 原子力防災業務について、今後改善すべき点や組織及び個人が取り組むべき課題等があればお書き下さい。【自由記述】

本アンケートの回答を設問の主旨を踏まえ2つの視点（原子力防災業務の改善事項、組織及び個人が取り組むべき課題等）から訓練参加者のアンケートの整理、分析を行った。

3. 2. 1 訓練参加者に対するアンケートの整理結果

抽出した自由記述の代表的な意見を表3-2に示す。

表3-2 自由記述欄の代表的な意見

分析の視点	意見
原子力防災業務の改善事項	各班単位においても、意思決定する者が限られており、その確認を得るために時間を要する事で時間を取られる事が散見された。内容によっては確認権限を下位に委ねるべき。
	地震と原子力災害による複合災害時に、震源に近いOFCに副市長や担当職員を派遣することは現実的ではない。
	防衛省自衛隊には、統合原子力防災NWシステムがない。より円滑な情報共有に資するため、導入が必要である。また、今回は、LTEによりシステム通信を確保できたが、携帯電話網が被災等により使用できない場合に備えて、平素からOFCと自衛隊駐屯地に固定の光回線の構成が必要である。
	現地のプレスルームは新潟県柏崎振興局3階会議室に設置されており、OFC外にあるのは現実的でないと感じた。例えばOFC1階ロビーにて、ぶら下がり形式のプレス対応を行うのはどうか。
組織及び個人が取り組むべき課題等	訓練の経験値を、新規参加者に円滑に継承し、組織全体の対応能力を向上させるための工夫を考えるべき。研修内容の見直しも一案か。
	OFC広報班マニュアルしか見ていないので、どんな関係者が参集するなど、OFC広報班マニュアル以外のものをみて、知識を増やしたい。
	今回訓練に参加したことで理解できたことが多かった。(ヨウ素剤を飲むタイミングや配布個数、アプリを使った受付、IP電話の使用方法等) 実際の災害時には、対応する職員が登庁できない可能性もあるため、多くの職員が訓練を経験することが大切だと感じた。また、市職員で不足する場合の他市や国からの応援体制の整備も必要と感じた。
	専門用語(PAZ、UPZ、SE等)が多すぎて、予備知識をキチンと持っていないと指示内容を正確に理解することができない。
	担当する作業自体はそれほど複雑ではないが、携わったことがないと知らない用語などもあり、職場内で定期的に作業内容を確認しておくことが重要であると感じた。

3. 2. 2 分析及び提言

自由記述の整理結果から、主に考慮すべき事項について考察した。

(1) 原子力防災業務の改善事項

- 原子力防災業務の改善事項について意思決定の委任、OFC要員派遣、設備や機器に係る課題といった多岐にわたる意見が挙げられている。複合災

害への対応、地域特性を踏まえた対応等、さらに実効性の高い業務を遂行するための検討が必要である。

(2) 組織及び個人が取り組むべき課題等

- ・ 原子力災害発生時に適切な行動ができるように、研修や訓練等により必要な知識・技能を身につけておく必要があるとの意見が挙げられている。併せて、人事異動などによる要員交代を念頭に、知識、技能の伝承などに係る対応も、必要と認識した意見も多く挙げられている。国や地方公共団体が主催する研修や訓練に参加することにより、原子力災害発生時に緊急時対応要員として活動できるよう知識や技能を高めておくことが必要であり、平素から、個人が研修等に容易に参加できるよう、e-ラーニング等による研修体制の改善、周知方法の検討を継続していく必要がある。

問3-3 その他【自由記述】

3.3.1 訓練参加者に対するアンケートの整理結果

抽出した自由記述の代表的な意見を表3-3に示す。

表3-3 自由記述欄の代表的な意見

意見
他省庁要員の方に災害時の基本的な動きや各班の機能を十分説明できた。
役割分担の把握だけでなく防災に対する自覚をもつため、訓練することは重要だと思う。
住民安全班としての業務は概ね遂行可能だが、対応が数日で終了しない等、長期化する場合は人員確保、勤務時間、交代等についてあらかじめ検討しておく必要があると感じた。

3.3.2 分析及び提言

自由記述の整理結果から、考慮すべき事項について考察した。

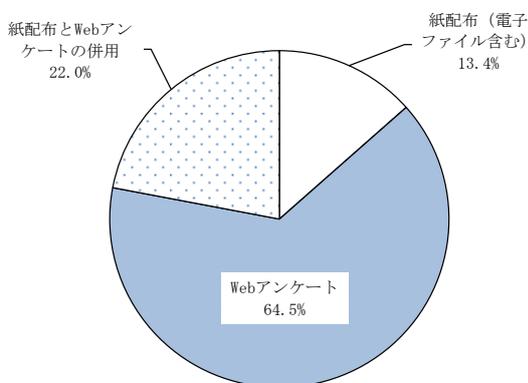
- ・ 訓練に参加して得た経験値の向上と、同時に実災害時の対応への危機感を感じた意見が多く挙げられている。国としては、平素から緊急時の対応体制の維持、整備及び関連するマニュアル類について整備していくとともに、引き続き、訓練等により、関係職員の防災意識、知識技能の向上を図ることが重要である。

4 その他

問4-1 今後のアンケート実施方法について

4.1.1 アンケート集計結果

全体では、「Web アンケート」が64.5%を占めて最も多く、次いで「紙配布とWebアンケートの併用」が22.0%、「紙配布」が13.4%の順となった。



選択肢	回答数	割合
紙配布 (電子ファイル含む)	55	13.4%
Webアンケート	264	64.5%
紙配布とWebアンケートの併用	90	22.0%
合計	409	100.0%

図4-1 アンケート実施方法の集計結果

4. 1. 2 訓練参加者に対するアンケートの整理結果

「Web アンケート」、「紙配布」、「紙配布と Web アンケートの併用」それぞれ抽出した自由記述の代表的な意見を表 3 - 3 に示す。

表 4 - 1 自由記述欄の代表的な意見

分析の視点	意見
Web アンケート	ハンドライティングが苦手だから。
	後日 Web で記述する方が落ち着いてきちんと書けるから。
	移動中の時間を活用して回答することができるから。
	入力が簡便であることに加え、アンケート結果の送付が容易であるから。
紙配布	会場で書いて回答できるから。
	提出忘れが防止できるから。
	拠点によっては通信環境が悪いから。
紙配布と Web アンケートの併用	多様な回答方法によって回収率の向上が見込めるから。
	参加者の都合で選択出来るから。
	Web 形式を利用できない人も予想できるから。

4. 1. 3 分析及び提言

自由記述の整理結果から、考慮すべき事項について考察した。

- ・ 昨年度、実施した訓練参加者アンケートで Web アンケートを求める意見が挙げられており、今年度試行的に Web アンケートを採用した。アンケート結果は Web アンケートと回答した訓練参加者が多数を占めたものの、一部の訓練参加者から紙配布または併用を求める意見も挙げられている。Web アンケートに移行する場合、訓練前にアンケートの QR コード及び URL のメール配布、訓練会場における看板等を使用したアンケートの周知、訓練後のフォローアップ等、アンケートの回答率を高める工夫が必要である。